

# 牛肉

## ◆飼養動向

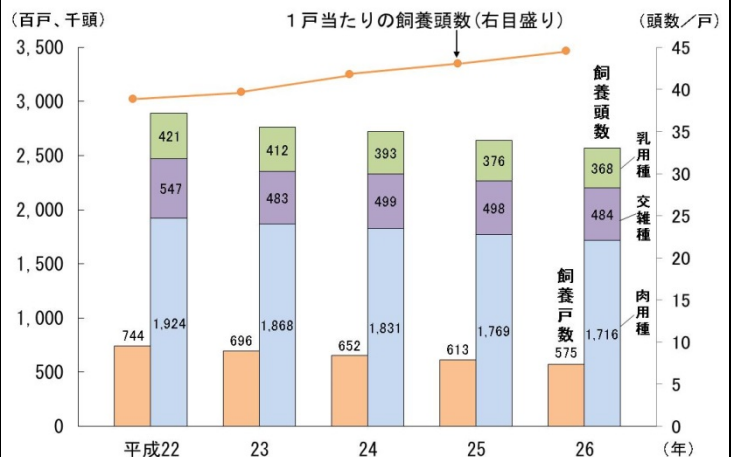
### 26年2月現在の肉用牛飼養頭数、2.8%減少

肉用牛の品種別飼養頭数を見ると、肉用種は18年以降、増加傾向で推移していたが、23年に宮崎県の口蹄疫の影響などにより減少に転じ、26年は171万6000頭(前年比3.0%減)となった。乳用種は17年以降、減少傾向で推移し、22年に6年ぶりに増加に転じたものの、23年に再び減少に転じ、26年は36万7500頭(同2.1%減)となった。交雑種は21年以降、減少傾向で推移し、24年に3年ぶりに増加に転じたものの、25年に再び減少に転じ、26年は48万3900頭(同2.8%減)となった。この結果、26年の肉用牛の総飼養頭数は、256万7000頭(同2.8%減)と5年連続で減少した。

また、26年の飼養戸数は、生産者の高齢化による廃業などから、5万7500戸(同6.2%減)と減少した。

この結果、1戸当たりの飼養頭数は前年より1.5頭多い44.6頭と、集約化が続いている(図1)。

図1 肉用牛の飼養戸数および飼養頭数



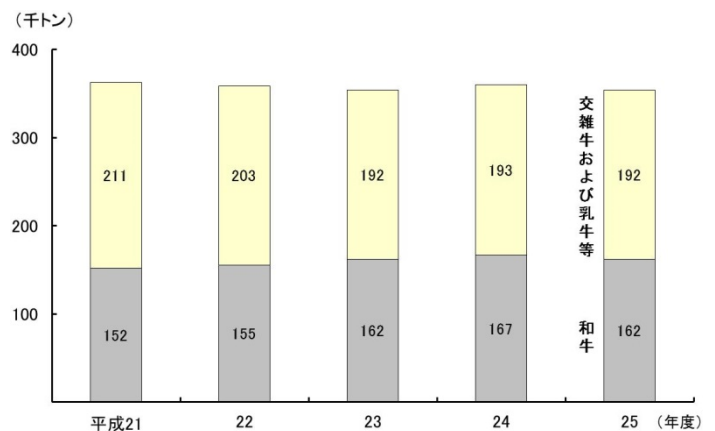
資料:農林水産省「畜産統計」  
注:各年2月1日現在

## ◆生産

### 25年度の生産量、1.6%減少

牛肉の生産量は、21年度以降、和牛が増加する一方で、交雑牛および乳牛などが減少したことにより、全体としては減少傾向で推移していた。しかし、24年度は、22年頃に生乳需給が緩和したことを背景に、酪農家において乳用種との交配に代えて黒毛和種との交配が進んだことから、交雑牛が3年ぶりに増加に転じ、和牛も8年連続の増加となったことから、生産量全体は4年ぶりに増加した。25年度は、交雑牛は7万8900トン(前年度比4.6%増)と、2年連続の増加となったものの、和牛が16万2100トン(同2.9%減)と、9年ぶりに減少に転じたことから、生産量全体は再び減少した(図2)。

図2 牛肉の生産量



資料:農林水産省「食肉流通統計」  
注 1:部分肉ベース  
2:交雑牛および乳牛等には、外国種等を含む

◆輸入

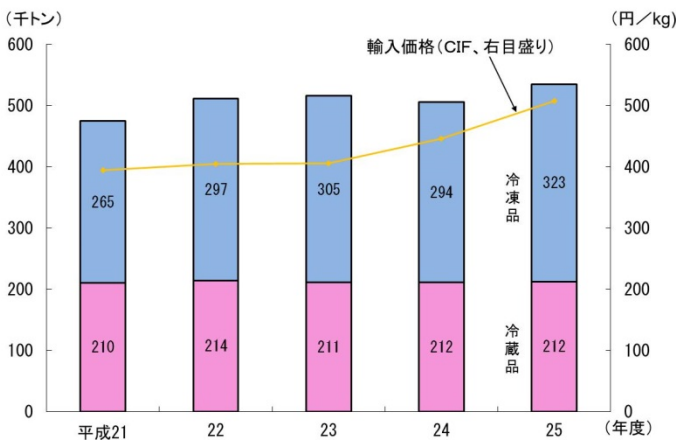
25年度の輸入量、5.9%増加

牛肉の輸入量は、20年度以降増加傾向で推移していたものの、24年度は、冷凍品の減少などから前年度を下回った。25年度は、米国産の増加により、53万5500トン（前年度比5.9%増）と、前年度をやや上回った（図3）。

米国産は、牛海綿状脳症（BSE）の発生により輸入が停止されていたが、18年8月の輸入再開以降、増加傾向にあり、25年度は同年2月の月齢制限緩和措置（月齢制

限を20か月齢以下から30か月齢以下に引き上げ）により20万1100トン（同52.8%増）と、前年度を大幅に上回った。輸入牛肉の約5割を占める豪州産は、27万7700トン（同10.1%減）と7年連続で減少した。また、豪州産、米国産に次いで多いニュージーランド産（「その他」に含まれる）は、2万8300トン（同9.4%減）と減少した（図4）。

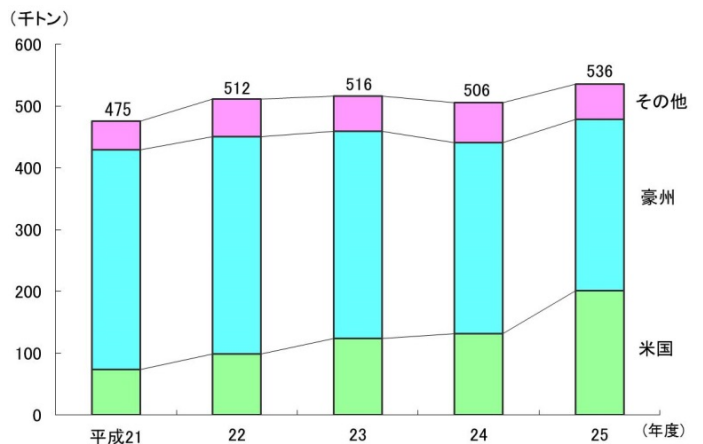
図3 牛肉の冷蔵品・冷凍品別輸入量と輸入価格



資料：財務省「貿易統計」

注 1: 冷凍品にはくず肉等を含む  
2: 部分肉ベース

図4 牛肉の国別輸入量



資料：財務省「貿易統計」

注：部分肉ベース

◆消費

25年度の推定出回り量は1.0%増加、家計消費は1.2%増加

推定出回り量

牛肉の推定出回り量は、19年度以降、国内生産量の増加や米国産の輸入量増加などを背景に増加傾向で推移していた。24年度は、国産品がわずかに増加した一方、輸入品は輸入量の減少により前年度をやや下回り、6年ぶりに減少に転じた。25年度は、国産品は生産量の減少に伴い、前年度をわずかに下回った一方、輸入品は輸入量の増加により、前年度をやや上回ったことから、全体では86万7000トン（前年度比1.0%増）と、再び増加した（図5）。

図5 牛肉の推定出回り量



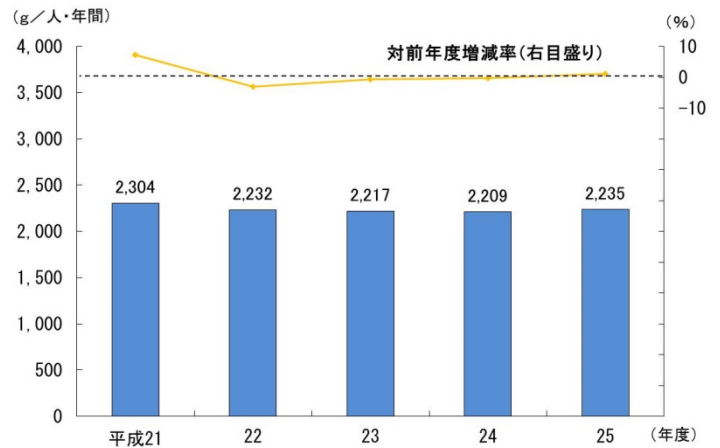
資料：農林水産省「食肉流通統計」、財務省「貿易統計」より  
農畜産業振興機構で推計

注：部分肉ベース

家計消費

牛肉需要量の約3割を占める家計消費は、15～20年度にかけておおむね減少傾向で推移した。21年度は小売価格が低下したため、牛肉の値ごろ感が高まり、家庭での消費が増加したものの、22年度以降は、景気低迷による消費の減退、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性セシウム検出問題などにより、減少傾向が続いた。しかし、25年度は、景気の回復基調などに伴い、年間1人当たり2235グラム(同1.2%増)と、4年ぶりの増加となった(図6)。

図6 牛肉の家計消費量(年間1人当たり)



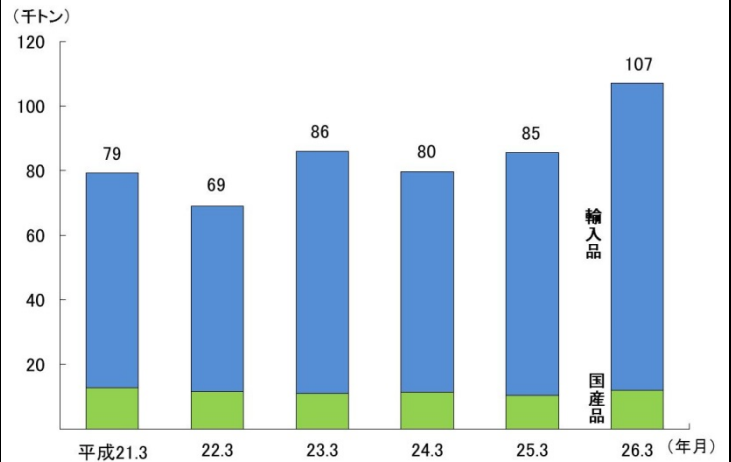
資料:総務省「家計調査報告」

◆在庫

25年度の期末在庫、25.4%増加

牛肉の推定期末在庫量については、23年度は、国産品が1万1400トン(前年度比4.5%増)とやや増加したものの、輸入品が6万8400トン(同8.9%減)と、かなりの程度減少した。その結果、全体では7万9700トン(同7.2%減)とかなりの程度減少した。24年度は、国産品が1万400トン(同8.4%減)と減少した一方、輸入品が7万5100トン(同9.8%増)と増加した結果、全体では8万5500トン(同7.2%増)と増加した。25年度は、国産品が1万2000トン(同15.3%増)と、かなり大きく増加し、輸入品もBSEに関連し、米国産牛肉の輸入月齢緩和に伴い、9万5200トン(同26.8%増)と、大幅に増加した結果、全体では、10万7200トン(同25.4%増)と、大幅に増加した(図7)。

図7 牛肉の推定期末在庫量



資料:農畜産業振興機構調べ  
注:部分肉ベース

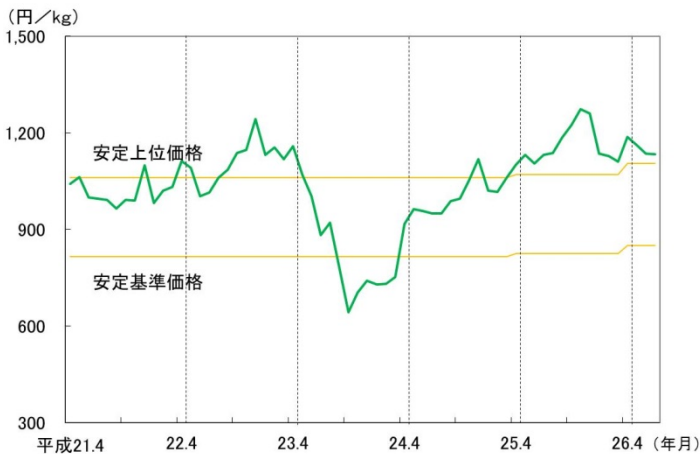
◆枝肉卸売価格(東京・省令)

25年度の卸売価格(省令規格)、161円高の1キログラム当たり1160円

省令規格

牛枝肉卸売価格(東京・省令)は、22年度は、交雑種の卸売価格の上昇などにより、1キログラム当たり1108円(前年度比9.3%高)と、前年度をかなりの程度上回った。23年度は、放射性セシウム検出による風評被害から、同843円(同23.9%安)と大幅に低下したが、24年度は徐々に回復し、同999円(同18.5%高)、25年度は生産量の減少や景気回復基調などから上昇傾向が継続し、同1160円(同16.1%高)と、前年度を大幅に上回った(図8)。

図8 牛肉の卸売価格(東京・省令規格)



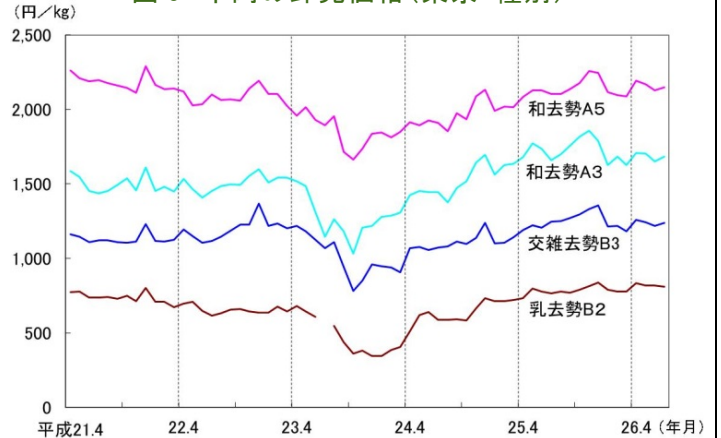
資料:農林水産省「食肉流通統計」

注 1:省令規格は、去勢牛B2とB3の加重平均  
2:消費税を含む

和牛

和牛(去勢)の卸売価格は、22年度は、消費低迷などから各等級とも低下し、さらに23年度は、放射性セシウムの検出による風評被害から、A5が1キログラム当たり1852円(同11.3%安)、A3が同1270円(同15.7%安)と、いずれも大きく低下した。しかし、23年度後半から徐々に回復し、25年度は生産量の減少や景気回復基調などにより、A5が同2138円(同8.5%高)、A3が同1725円(同13.2%高)と、いずれも上昇傾向が継続した(図9)。

図9 牛肉の卸売価格(東京・種別)



資料:農林水産省「食肉流通統計」

注 1:消費税を含む

2:23年7月の乳去勢B2については取引実績がない

乳牛

乳牛(乳用種去勢B2)の卸売価格は、22年度は、和牛と同様に消費低迷などからかなり低下した。また、乳牛は、3品種の中で放射性セシウム検出による風評被害が特に大きく影響し、23年度は1キログラム当たり458円(同30.1%安)と大幅に低下したが、24年度は同639円(同36.6%高)と、22年度実績に迫る水準まで回復し、25年度は競合する輸入品の価格が高水準で推移していたこともあり、784円(同22.6%高)と、前年度を大幅に上回った。

交雑種

交雑種(去勢B3)の卸売価格は、18年度以降、生産量の増加により前年度を下回って推移していたが、22年度は、生産量の減少により前年度を大幅に上回った。23年度は、他の品種と同じく放射性セシウム検出による風評被害から、1キログラム当たり1003円(同16.3%安)と大幅に低下したものの、24年度は、同1107円(同10.4%高)と、かなりの程度上昇した。25年度は、生産量は増加したものの、景気回復基調などもあり、同1249円(同12.8%高)と、かなり大きく上昇した。

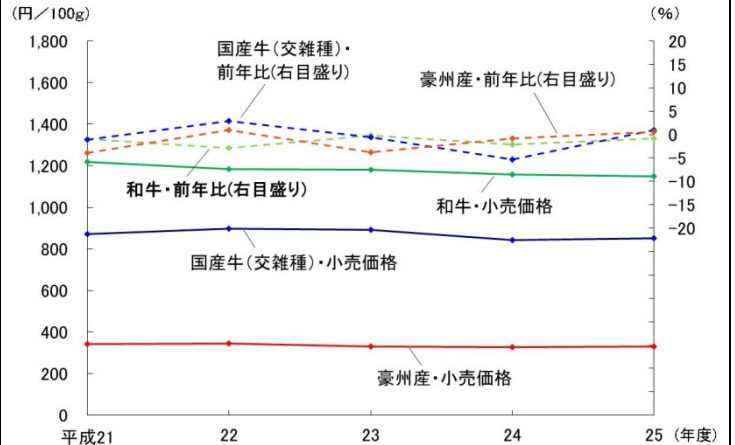
◆小売価格

25年度の小売価格、国産品、輸入品共に値上がり

牛肉の小売価格(サーロイン)は、消費者の経済性志向の高まりにより高級部位が敬遠されたことから、21年度以降、横ばい、もしくは下落基調で推移していた(図10)。25年度は、和牛は100グラム当たり1148円(前年度比0.8%安)と、下落傾向が継続している一方、国産牛(交雑種)は同852円(同1.0%高)と前年度を上回った。

豪州産牛肉は、22年度は輸入冷蔵品の供給量が減少したことなどから、前年度を大幅に上回ったが、23年度は低下し、24年度も同329円(同0.9%安)と値下げした。しかし、25年度は現地相場高などにより、同331円(同0.6%高)とわずかに前年度を上回った(図10)。

図10 牛肉の小売価格(サーロイン)



資料:農畜産業振興機構調べ  
注:消費税を含む

◆肉用子牛

25年度の肉用子牛価格、黒毛和種、ホルスタイン種共に上昇

黒毛和種

黒毛和種の子牛取引価格は、22年度から上昇傾向で推移し、25年度は堅調な枝肉卸売価格に後押しされ、1頭当たり50万3000円(前年度比20.0%高)と大幅に上昇した。取引頭数は、17年度以降増加傾向で推移したが、22年度は、宮崎県における口蹄疫発生の影響により減少した。23年度以降は若干回復基調となったものの、25年度は繁殖めす牛の減少に伴い、出生頭数の減少が継続していることから同35万1100頭(同2.9%減)とわずかに減少した(図11)。

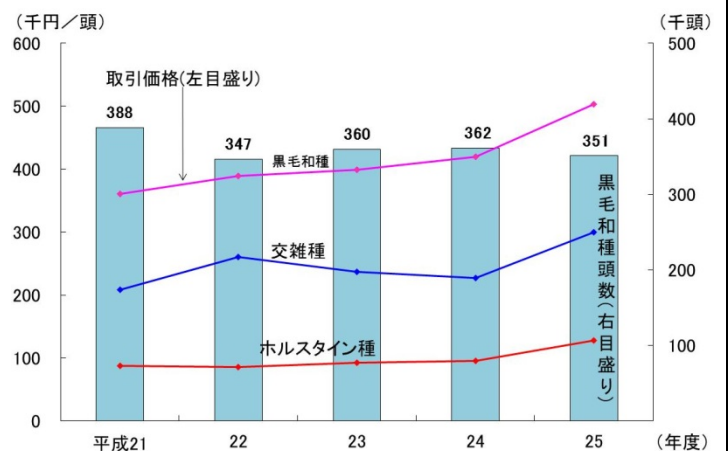
ホルスタイン種

ホルスタイン種の子牛取引価格は、19年度以降、枝肉卸売価格の低下などから下落傾向で推移していたが、23年度は、取引頭数の減少により上昇に転じ、25年度は堅調な枝肉卸売価格もあり、1頭当たり12万7500円(同33.5%高)と大幅に上昇した。

交雑種

交雑種の子牛取引価格は、23年度以降は取引頭数の増加により下落傾向で推移していたが、25年度は1頭当たり29万9500円(同32.1%高)と、前年を大幅に上回った。

図11 肉用子牛の市場取引価格と黒毛和種頭数



資料:農畜産業振興機構調べ  
注:消費税を含む





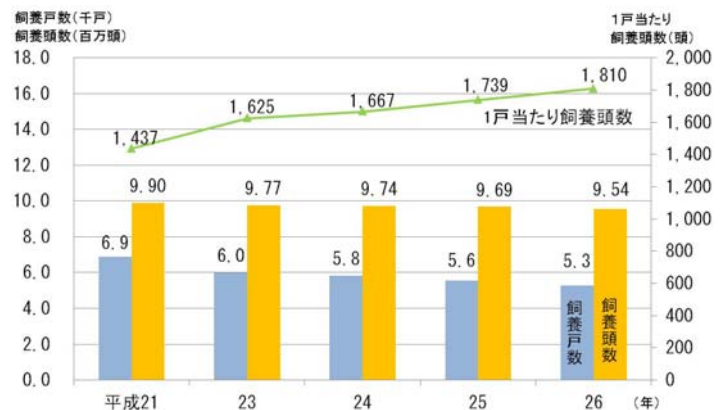
# 豚肉

## ◆飼養動向

26年2月現在の1戸当たり飼養頭数、4.1%増加

豚の飼養戸数は減少傾向となっており、26年は5270戸(前年比5.4%減)と、やや減少した。飼養頭数は、飼養戸数に比べ減少幅は小さいものの、21年以降減少傾向にあり、26年も953万7000頭(同1.5%減)と、わずかに減少した。この結果、1戸当たり飼養頭数は1810頭(同4.1%増)と、やや増加し、依然として小規模生産者を中心に廃業が進み、大規模化が進行する傾向が続いている(図1)。

図1 豚の飼養戸数および飼養頭数



資料:農林水産省「畜産統計」

注1:各年2月1日現在

2:22年は世界農林業センサスの調査年のためデータがない

## ◆生産

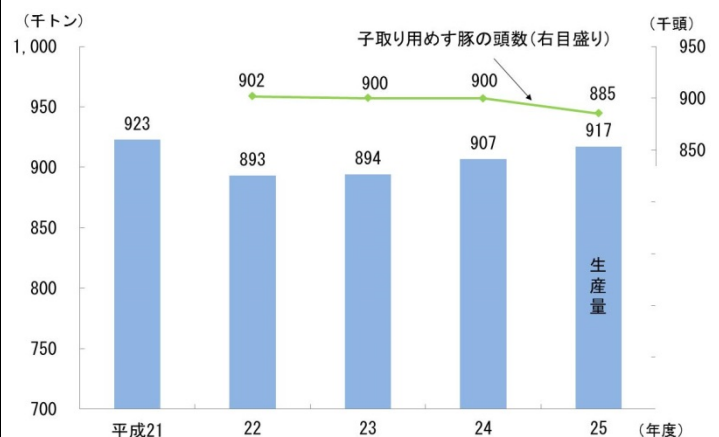
25年度の生産量、1.2%増加

23年度の豚肉生産量は、猛暑の影響はあったものの、前年度並みの89万4300トン(前年度比0.1%増)となった。

24年度は、猛暑および残暑の影響はあったものの、大規模農家による規模拡大に伴う増頭などにより、90万7100トン(同1.4%増)と、わずかに増加した。

25年度は、夏場は記録的猛暑となったものの、生産者の大規模化が継続したことなどにより、91万7300トン(同1.2%増)と、わずかに増加した(図2)。

図2 豚肉生産量と子取り用めす豚の頭数



資料:農林水産省「畜産統計」、「食肉流通統計」

注1:生産量は、部分肉ベース

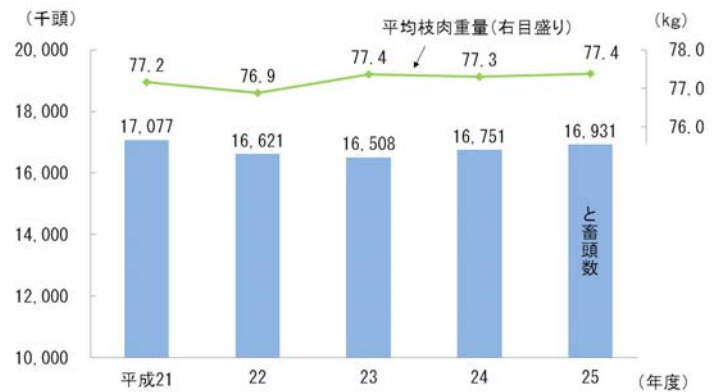
2:子取り用めす豚の頭数は、各年度2月1日現在。

21年度(22年2月1日現在)は世界農林業センサスの調査年のためデータがない

25年度の豚のと畜頭数は、夏場は記録的猛暑となったものの、生産者の大規模化が継続したことなどにより、年度全体では1693万1300頭(同1.1%増)と、わずかに増加した。

また、平均枝肉重量は、23年度は、1頭当たり77.4キログラム、24年度は同77.3キログラム、25年度は同77.4キログラムとなり、近年、ほぼ安定的に推移している(図3)。

図3 豚のと畜頭数と平均枝肉重量



資料:農林水産省「食肉流通統計」  
注:平均枝肉重量は全国平均

◆輸入

25年度の豚肉輸入量、2.0%減少

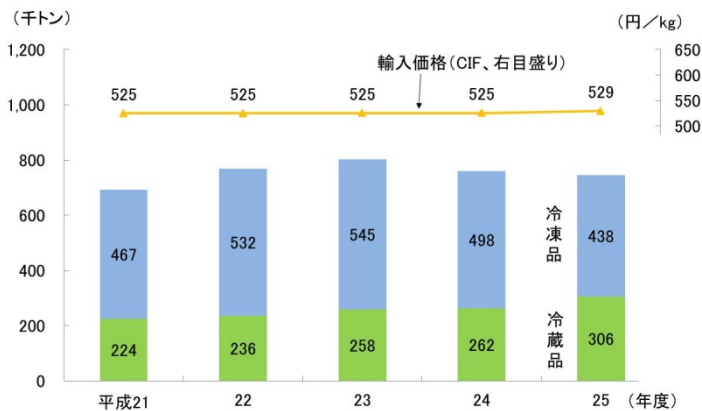
豚肉

23年度の豚肉の輸入量は80万2800トン(前年度比4.5%増)となり、2年連続で増加した。

24年度は、為替相場の円安傾向などから冷凍品が減少した結果、75万9700トン(同5.4%減)と、やや減少した。

25年度は、冷蔵品が増加したものの、24年度に続き冷凍品が減少した結果、合計で74万4200トン(同2.0%減)となり、2年連続で減少した(図4)。

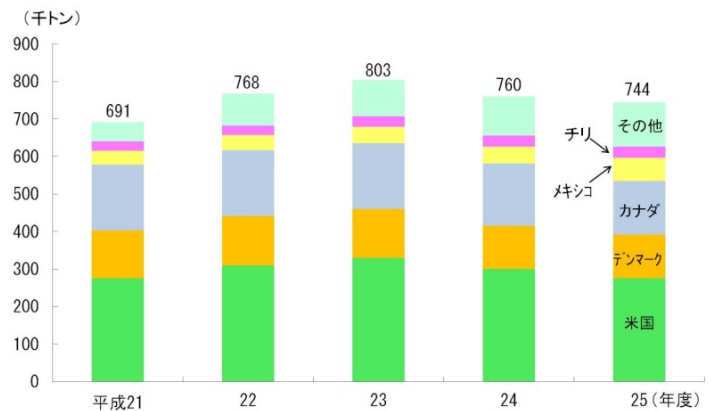
図4 豚肉の冷蔵品、冷凍品別輸入量および輸入価格



資料:財務省「貿易統計」  
注:部分肉ベース

25年度の国別輸入量は、現地相場の上昇などから北米産が減少したものの、北米以外の主要国産は前年を上回った。内訳をみると、米国産は27万5100トン(同8.3%減)と2年連続で減少、カナダ産は14万2100トン(同14.1%減)と3年連続で減少した一方で、デンマーク産は11万7000トン(同1.7%増)と3年ぶりに増加、メキシコ産は6万2600トン(同35.4%増)と4年連続で増加、チリ産は3万200トン(同4.2%増)となった(図5)。

図5 豚肉の国別輸入量



資料:財務省「貿易統計」  
注:部分肉ベース

豚肉調製品・ソーセージ

豚肉調製品やソーセージの輸入量は、23年度は豚肉調製品・ソーセージともに増加し、合計で21万8000トン（同6.7%増）と、かなりの程度増加した。

24年度は、冷凍豚肉の輸入量減少による代替需要から、調製品、ソーセージともに増加し、合計で23万1000トン（同6.1%増）と、かなりの程度増加した。

25年度は、ソーセージが減少したものの、前年から続く冷凍豚肉の輸入量減少に伴い、特にかた調製品が大幅に増加した結果、合計では24万4900トン（同6.0%増）と、3年連続の増加となった（図6）。

図6 豚肉調製品およびソーセージの輸入量



資料: 財務省「貿易統計」

注: もも調製品: 1602-41-090(関税率20%)

かた調製品: 1602-42-090(関税率20%)

その他調製品: 1602-49-290(関税率20%)

ソーセージ: 1601-00-000(関税率10%)

◆消費

25年度の推定出回り量は0.1%減少、家計消費は5.0%増加

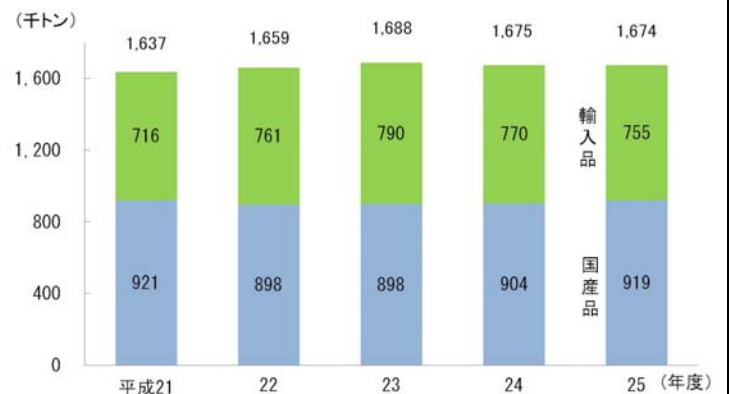
推定出回り量

豚肉の推定出回り量は、23年度は、生産量は前年度並みであったが、輸入量の増加により、2年連続で増加した。

24年度は、国産品は90万4400トン（前年度比0.7%増）と、わずかに増加した一方、輸入品は77万200トン（同2.5%減）と、わずかに減少し、全体でも、167万4600トン（同0.8%減）と、わずかに減少した。

25年度も前年と同様の傾向となり、国産品は91万8600トン（同1.6%増）と、わずかに増加したが、輸入品が75万5000トン（同2.0%減）と、わずかに減少し、全体では167万3500トン（同0.1%減）と、前年度並みとなった（図7）。

図7 豚肉の推定出回り量



資料: 農林水産省「食肉流通統計」、財務省「貿易統計」より  
農畜産業振興機構で推計

注: 部分肉ベース



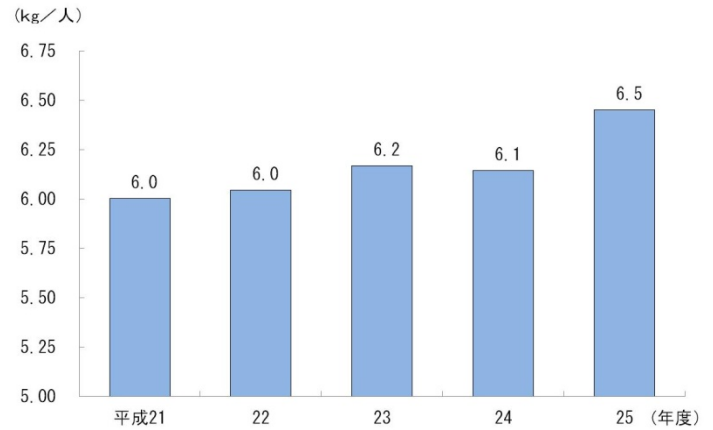
## 家計消費

豚肉の家計消費量は、23年度は、放射性セシウム検出に伴う風評被害により消費が減少した牛肉からの代替需要などから、年間1人当たり6.2キログラム(同2.0%増)と、わずかに増加した。

24年度は、前年度には及ばなかったものの、同6.1キログラム(同0.4%減)と、高い水準が継続した。

25年度は、価格が上昇した牛肉からの需要シフトに伴い、前年度をやや上回る、同6.5キログラム(同5.0%増)となった(図8)。

図8 豚肉の家計消費量(年間1人当たり)



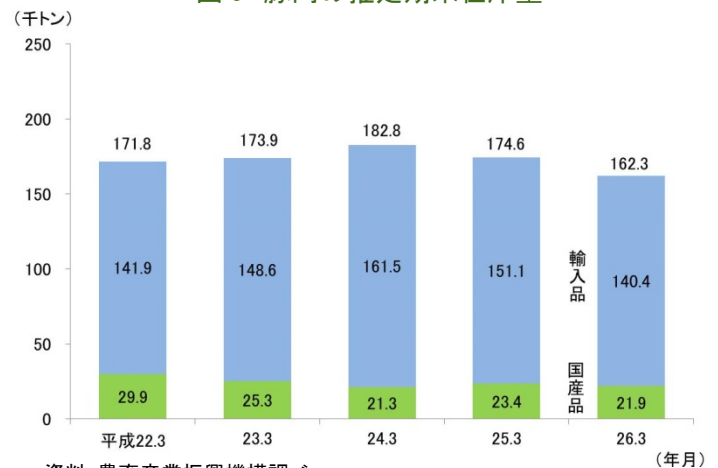
資料:総務省「家計調査報告」

## ◆在庫

### 25年度の推定期末在庫量、4.5%減少

豚肉の推定期末在庫量は、23年度は、輸入量の増加から積み増しが進み、18万2800トン(同5.1%増)と、やや増加した。24年度は、国産品が生産量の増加により積み増される一方、輸入品は、輸入量の減少に伴い取り崩しが進み、17万4600トン(同4.5%減)と、やや減少した。25年度は、国産品は前年度を下回って推移し、輸入品も冷凍品輸入量の減少に伴い、年末まで取り崩しが進み、年明けには積み増したものの、16万2300トン(同7.0%減)と、かなりの程度減少した(図9)。

図9 豚肉の推定期末在庫量



資料:農畜産業振興機構調べ  
注:部分肉ベース

◆枝肉卸売価格

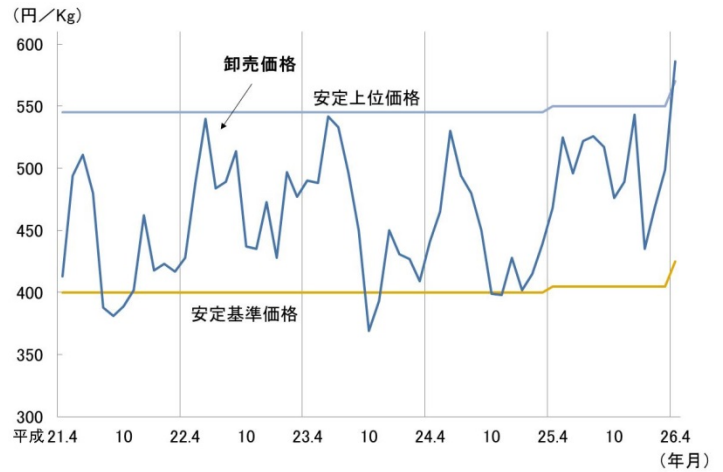
25年度の枝肉卸売価格、51円高の1キログラム当たり497円

豚枝肉の卸売価格(東京・省令規格)は、23年度前半は、22年夏場の猛暑による受胎率の低下に伴う出荷頭数減少、牛肉からの代替需要もあり、前年を上回って推移した。しかし後半になると、出荷頭数、輸入量の増加から、前年を下回った。

24年度は、輸入量の減少に伴う代替需要があったものの、出荷頭数の増加などにより、前年度をわずかに下回った。

25年度は、生産量は増加したものの輸入量が減少した結果、供給量は減少となったが、家計消費などにおける需要の高まりから、1キログラム当たり497円(前年度比11.4%高)と、前年度をかなり大きく上回った(図10)。

図10 豚枝肉の卸売価格(東京・省令)



資料:農林水産省「食肉流通統計」

注1:消費税を含む

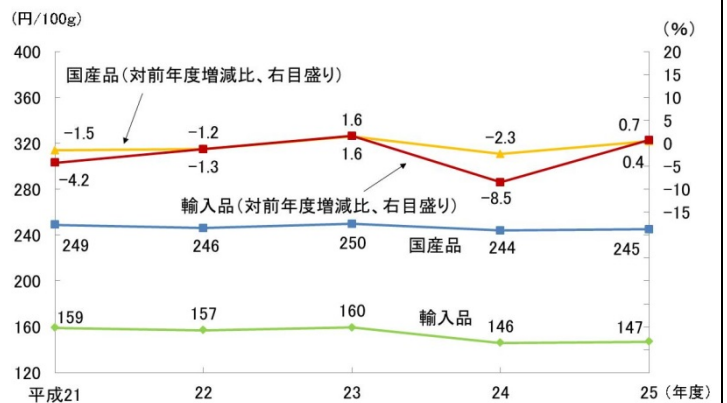
2:省令は、極上と上の加重平均

◆小売価格

25年度の小売価格、国産品、輸入品ともに値上がり

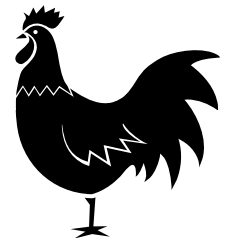
24年度の豚肉の小売価格(ロース)は、生産量が増加し枝肉卸売価格が前年を下回った国産品は100グラム当たり244円(前年度比2.3%安)、冷蔵品が増加傾向で推移している輸入品は同146円(同8.5%安)となり、いずれも前年を下回った。25年度は、国産品は、生産量は増加したものの、牛肉の相場高による代替需要などから同245円(同0.4%高)と、わずかに上昇した。また、輸入品も、冷蔵品輸入量は増加したものの、輸出国の現地相場上昇などにより、同147円(同0.7%高)と、わずかに上昇した(図11)。

図11 豚肉の小売価格(ロース)



資料:農畜産業振興機構調べ

注:消費税を含む



# 鶏肉

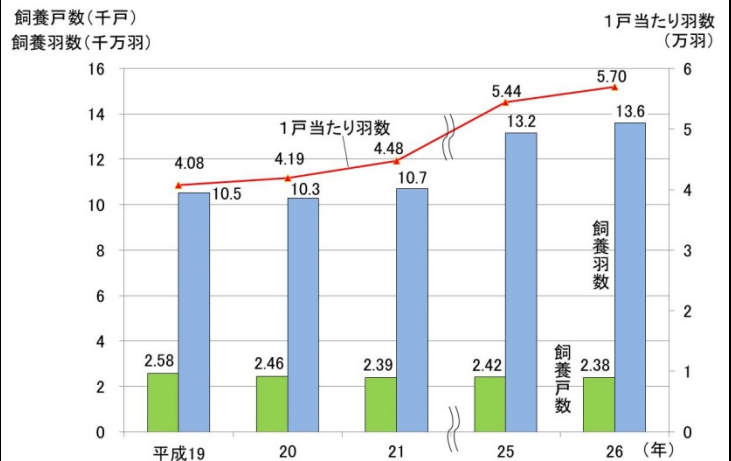
## ◆飼養動向

### 26年2月現在のブロイラー飼養羽数、3.1%増加

ブロイラーの飼養羽数は、増減を繰り返しながらも、近年は増加傾向で推移しており、26年は1億3600万羽(前年比3.1%増)となった。一方、ブロイラーの飼養戸数は、小規模飼養者層を中心に減少傾向で推移しており、26年は2380戸(同1.7%減)となった。この結果、1戸当たりの飼養羽数は5万7000羽(同4.8%増)となった。大手企業によるインテグレーションの進展や生産コストの増加を増羽で補う動きなどと相まって、経営の大規模化による生産の集約傾向が強まっていることがうかがえる(図1)。

※ 飼養動向については、21年まで農林水産省「畜産物流通統計」での公表が終了したことから、22～24年の該当データはない。26年においては農林水産省「畜産統計」で公表されているものの、調査方法が異なるため、単純に数値を比較することはできない。

図1 ブロイラーの飼養戸数および飼養羽数



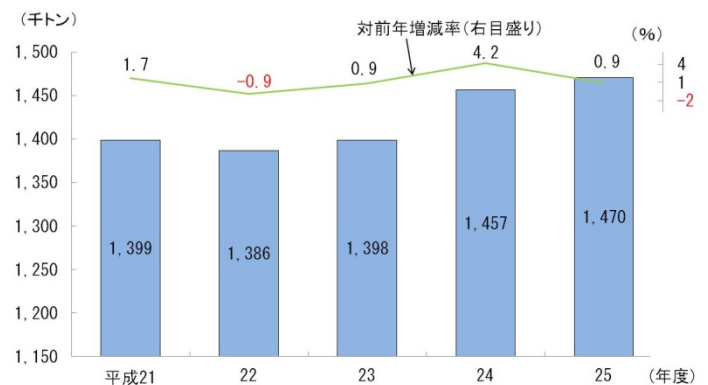
資料: 農林水産省「畜産物流通統計」、「畜産統計」  
注: 数値は各年の2月1日現在、21年までは「畜産物流通統計」、25年以降は「畜産統計」を用いた。22～24年の間は調査は行われていない

## ◆生産

### 25年度の鶏肉生産量、過去最高を更新

鶏肉の生産量は、消費者の経済性志向の高まりや20年度の中国産冷凍ギョーザ事件を受けた国産志向の高まりなどを反映して、増加傾向で推移している。23年度は、東日本大震災の影響からの回復が見られ、139万8300トン(前年度比0.9%増)とわずかに増加した。24年度は、増体能力の高い品種への切り替えや配合飼料価格などの生産コストの増加による収益減を増羽で補う動きと相まって、145万6700トン(同4.2%)とやや増加した。25年度も、他の食肉に対する価格優位性に支えられた好調な消費を受けて、147万300トン(同0.9%増)と前年度をわずかに上回り、過去最高を更新した(図2)。

図2 鶏肉の生産量



資料: 農林水産省「食鳥流通統計」  
注: 骨付き肉ベース

◆輸入

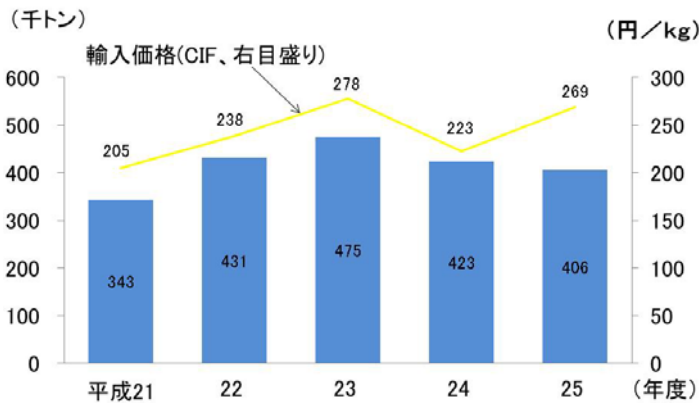
25年度の生鮮鶏肉輸入量、4.1%減少

生鮮鶏肉

生鮮鶏肉は、消費期限が短いことから、輸入品はそのほとんどが冷凍品であり、主に業務・加工向けに利用されている。

輸入量は、近年、国内消費量の3割程度で推移しており、23年度は、東日本大震災の影響により、47万5300トン(前年度比10.2%増)と、高水準であった前年度からさらに増加したものの、24年度は、現地相場高や23年度の反動もあり42万2900トン(同11.0%減)とかなり大きく減少した。25年度も、飼料価格高や人件費の上昇による現地価格の高止まり、為替の円安傾向などの影響を受けて、40万5500トン(同4.1%減)とやや減少した(図3)。

図3 鶏肉の輸入量および輸入価格



資料:財務省「貿易統計」  
注1:実量ベース  
2:生鮮、冷蔵品を除く

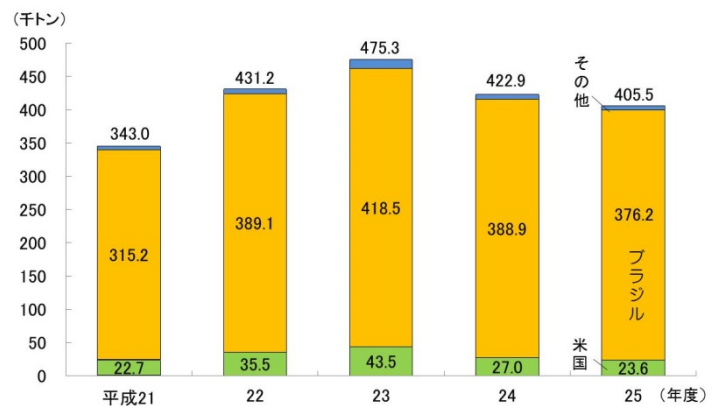
国別に見ると、全体の約9割を占めるブラジルが最大の供給国であり、米国がそれに続く。

ブラジルからの輸入量は、25年度は、飼料価格高や人件費の上昇による現地価格の高止まりなどの影響を受けて、37万6200トン(同3.3%減)と、やや減少した。

米国からの輸入量は、17年度以降、高病原性鳥インフルエンザの発生により、たびたび輸入停止措置がとられたため、2万トン台が続いている。23年度は、東日本大震災の影響により4万3500トン(同22.6%増)と大幅に増加したものの、24年度は、23年度の反動から2万7000トン(同37.9%減)と再び減少に転じた。25年度は、鶏肉調製品の輸入量の増加の影響により、2万3600トン(同12.6%減)と24年度に引き続き、かなり大きく減少した。

16年1月の高病原性鳥インフルエンザ発生に伴う輸入停止措置以降、およそ10年ぶりに輸入停止措置解除(25年12月25日付)となり注目されたタイ産は、現地の提示価格が高いほか、実需者の様子見もあり、835トンにとどまった(図4)。

図4 鶏肉の国別輸入量

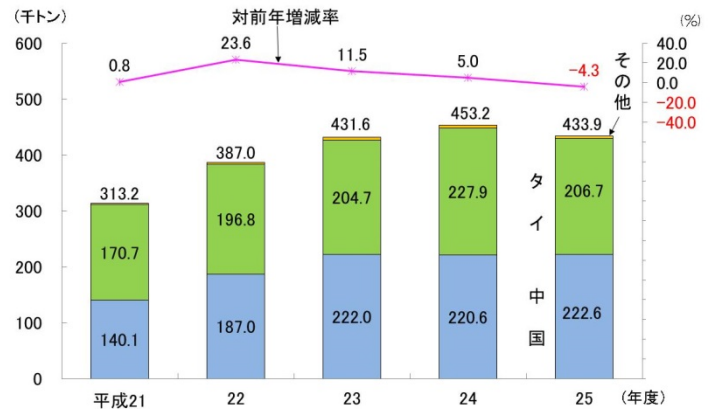


資料:財務省「貿易統計」  
注:実量ベース

鶏肉調製品

鶏肉調製品(加熱処理された唐揚げ、焼き鳥、チキンナゲットなど)の輸入量は、近年、食の外部化(外食、中食など)の進展や主要輸入先国における高病原性鳥インフルエンザの発生などを背景に、増加傾向で推移している。鶏肉調製品は、主に加熱処理施設が多数存在する中国、タイから輸入されており、23年度は、安い素材を求める外食・業務用需要の増加を反映し、43万1600トン(同11.5%増)と、かなり大きく増加した。25年度は、飼料価格高や人件費の上昇による現地価格の上昇、為替の円安傾向などの影響を受けて、43万3900トン(同4.3%減)とやや減少したものの、24年度に引き続き、生鮮鶏肉輸入量を上回った。(図5)。

図5 鶏肉調製品の国別輸入量



資料: 財務省「貿易統計」

注: 関税率番号 1602-32-290(基本関税率 8.0%、但し、WTO加盟国(中国)は 6.0%、EPA締結国(タイ)は 3.0%)

◆消費

25年度の推定出回り量は1.4%増加、家計消費は5.7%増加

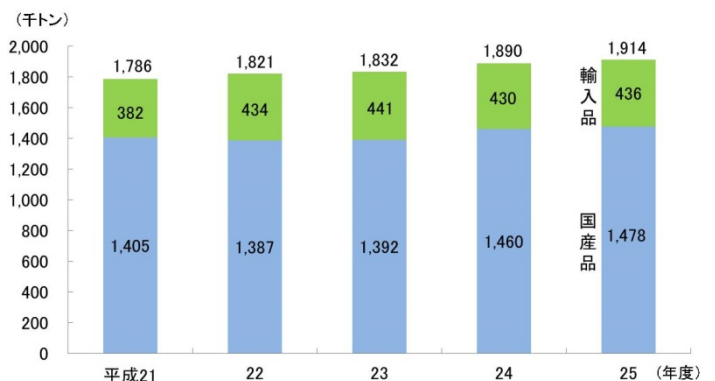
鶏肉の推定出回り量は、近年、他の食肉に対する価格優位性に支えられた需要増大や消費者の健康志向などを背景に、増加傾向で推移している。

25年度は、191万3700トン(前年度比1.3%増)とわずかに増加し、過去最高を更新した。

全体の8割弱を占める国産品は、消費者の国産志向の高まりなどを受けて、増加傾向で推移しており、25年度は148万トン(同1.2%増)となった。

一方、輸入品は、鶏肉調製品との競合や現地相場の変動などを背景に、増減を繰り返している。23年度は、消費者の経済性志向を反映し、44万600トン(同1.5%増)とわずかに増加した。24年度は、輸入量の減少に加えて、調製品との競合から42万9700トン(同2.5%減)とわずかに減少した。25年度は、43万5600トン(同1.4%増)とわずかに増加した(図6)。

図6 鶏肉の推定出回り量



資料: 農林水産省「食鳥流通統計」、財務省「貿易統計」より  
農畜産業振興機構で推計

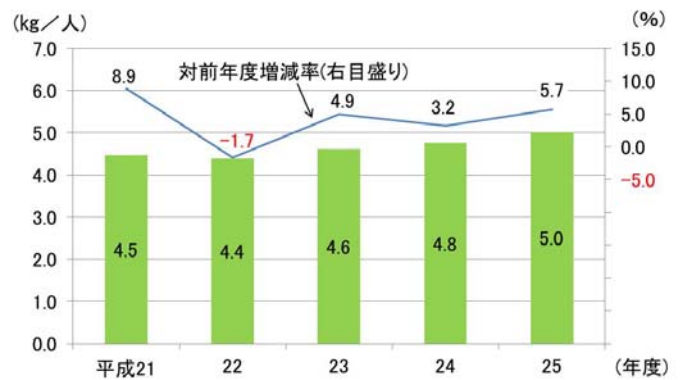
注: 実量ベース



家計消費

鶏肉消費量の約4割を占める家計消費量は、他の食肉に対する価格優位性や消費者の健康志向を反映し、堅調に推移している。22年度は、小売価格が前年を上回って推移したことから、年間1人当たり4.4キログラム(同1.7%減)とわずかに減少したものの、23年度は消費者の根強い経済性志向を反映し、同4.6キログラム(同4.9%増)と増加に転じ、24年度は同4.8キログラム(同3.2%増)、25年度は同5.0キログラム(同5.7%増)と3年連続の増加となった(図7)。

図7 鶏肉の家計消費量(年間1人当たり)



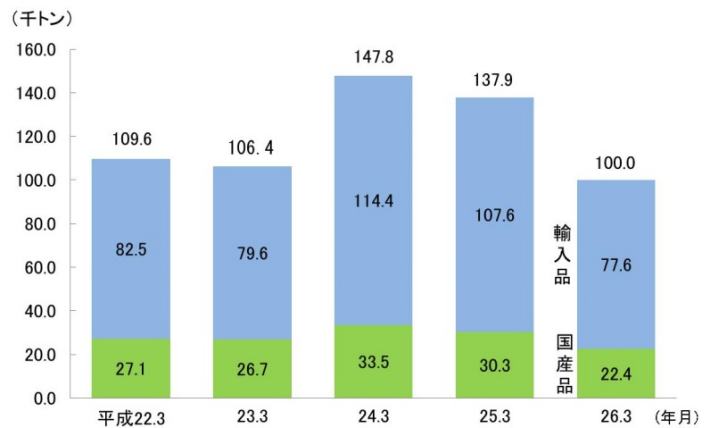
資料:総務省「家計調査報告」

◆在庫

25年度の推定期末在庫量、27.5%減少

鶏肉の推定期末在庫量は、その7割以上を輸入品が占めることから、輸入量の変動に大きく左右される。23年度は、東日本大震災後に輸入量が増加したことから、14万7800トン(前年度比39.0%増)と大幅に増加した。24年度は、鶏肉調製品の輸入量の増加や高水準であった期首在庫量を反映し、輸入量が減少に転じたことから、13万7900トン(同6.7%減)とかなりの程度減少した。25年度も、現地価格の高止まりなどにより輸入量が減少したほか、加工向け需要の増加などを受けて、10万トン(同27.5%減)と大幅に減少した(図8)。

図8 鶏肉の推定期末在庫量



資料:農畜産業振興機構調べ

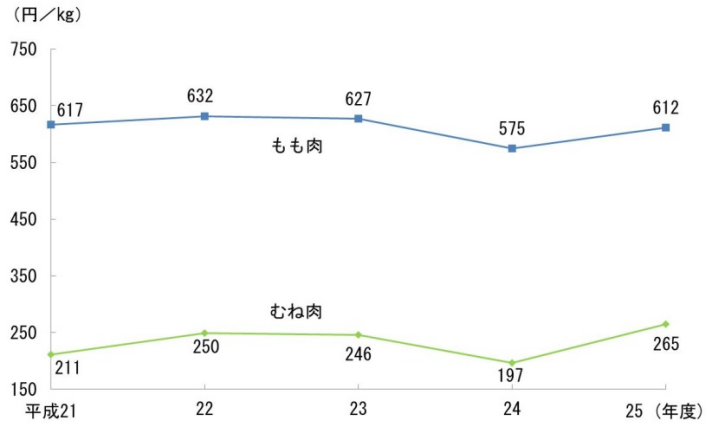
◆卸売価格

25年度の鶏肉卸売価格、むね肉は加工・業務用需要増で大幅上昇

国産鶏肉の卸売価格(ブロイラー卸売価格・東京)のうち、主にテーブルミートに仕向けられる「もも肉」については、23年度は、東日本大震災の影響により輸入量が増加したほか、後半の生産回復により供給量が増加したことから、1キログラム当たり627円(前年度比0.8%安)とわずかに低下した。24年度も、引き続き供給量が多かったことから、同575円(同8.3%安)とかなりの程度低下した。25年度は、年度後半の在庫量の減少や現地相場高や為替の円安傾向による輸入量の減少に加え、猛暑の影響や年末需要の増加を受けて、同612円(同6.4%高)とかなりの程度上昇した。

一方、蒸し鶏などの総菜やチキンナゲット、ソーセージなど主に加工・業務用利用の多い「むね肉」は、もも肉同様、23年度は、同246円(同1.4%安)とわずかに、24年度は、同197円(同20.0%安)と大幅に、いずれも低下した。しかし、25年度は、加工・業務用需要の増加により回復基調で推移し、同265円(同34.5%高)と大幅に上昇した(図9)。

図9 国産鶏肉の卸売価格



資料: 農林水産省「食鳥市況情報」、「ブロイラー卸売価格」  
注: 消費税を含まない

◆小売価格

25年度の小売価格(もも肉)、2.2%上昇

鶏肉の小売価格(もも肉・東京)は、23年度は100グラム当たり130円と、前年並みで推移した。24年度は、生産量が増加したことから、同124円(前年度比4.9%安)とやや低下した。25年度は、他の食肉に対する価格優位性に支えられた好調な需要を反映し、同127円(同2.2%高)とわずかに上昇した(図10)。

図10 鶏肉の小売価格(もも肉・東京)



資料: 総務省「小売物価統計調査報告」  
注: 消費税を含む



# 牛乳・乳製品

## ◆飼養動向

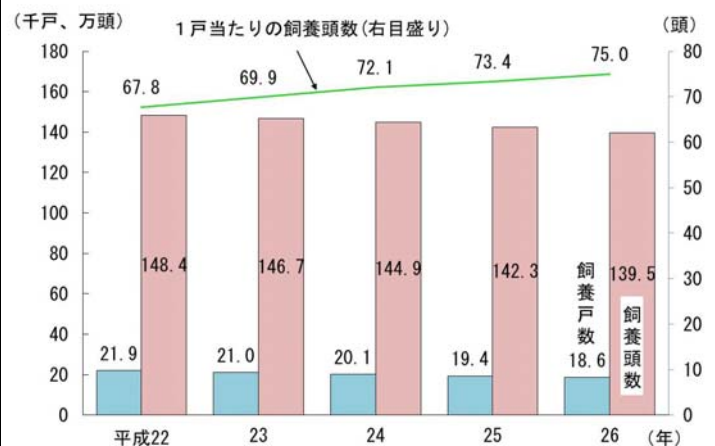
### 26年2月現在の乳用牛飼養頭数、2.0%減少

乳用牛の飼養頭数は、近年減少傾向で推移しており、26年2月には139万5000頭(前年比2.0%減)となり、前年をわずかに下回った。

飼養戸数は、後継者不足に加え、配合飼料価格の高止まりによる収益性の低下などを受け廃業が進んでおり、26年には前年を800戸下回る1万8600戸(同4.1%減)となった。

この結果、26年の1戸当たりの飼養頭数は、前年をわずかに上回る75.0頭(前年比1.6頭増)となった(図1)。

図1 乳用牛の飼養戸数および頭数の推移



資料:農林水産省「畜産統計」

注:各年2月1日現在。なお、26年は概数値

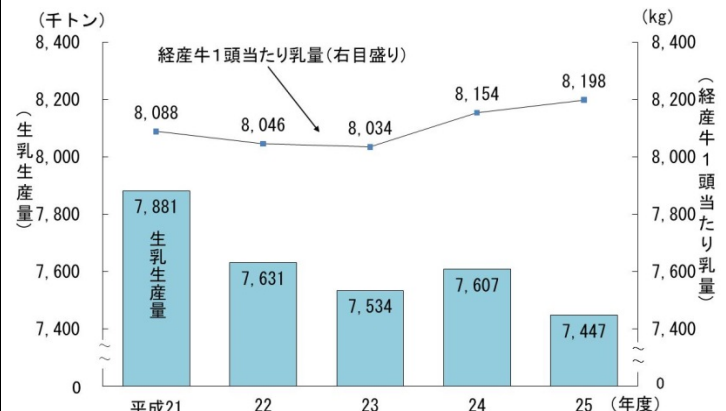
## ◆生乳生産量

### 25年度の生乳生産量、2.1%減少

生乳生産量は、8年度に約870万トンでピークとなり、その後、都府県における減少により、低下傾向で推移してきた。24年度は生産の回復がみられ、760万7356トン(前年度比1.0%増)と、7年ぶりに前年度を上回ったが、25年度は、飼料作物の品質低下などを背景に、744万7032トン(同2.1%減)と再び減少に転じた。

一方、経産牛1頭当たりの乳量は、25年度は8198キログラム(同0.5%増)と、わずかながら2年連続で増加した(図2)。

図2 生乳生産量と経産牛1頭当たり乳量(全国)



資料:農林水産省「畜産統計」、「家畜の飼養動向」および「牛乳乳製品統計」

注:25年度の経産牛1頭当たり乳量は概数値

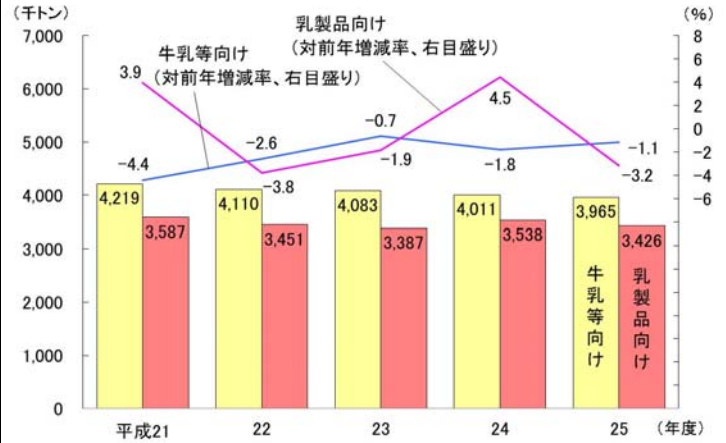
◆牛乳等向け処理量

25年度の牛乳等向け処理量、1.1%減

生乳の牛乳等向け処理量は、消費動向を反映して推移しているが、近年は少子高齢化やその他飲料との競合などから消費が伸び悩んでおり、6年度をピークに減少傾向で推移している。24年度は、飲用牛乳等（牛乳、加工乳・成分調整牛乳）のいずれの区分も生産が減少したことから、401万692トン（前年度比1.8%減）となった。25年度も引き続き飲用牛乳等の需要が減少したことから、396万4615トン（同1.1%減）となり、11年連続で減少した（図3）。

また、国内生産量のうち、牛乳等向け処理量の割合（市乳化率）は、53.2%と、前年度より0.5ポイント高くなったが、過去20年間で2番目に低い。

図3 用途別処理量



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

◆乳製品向け処理量

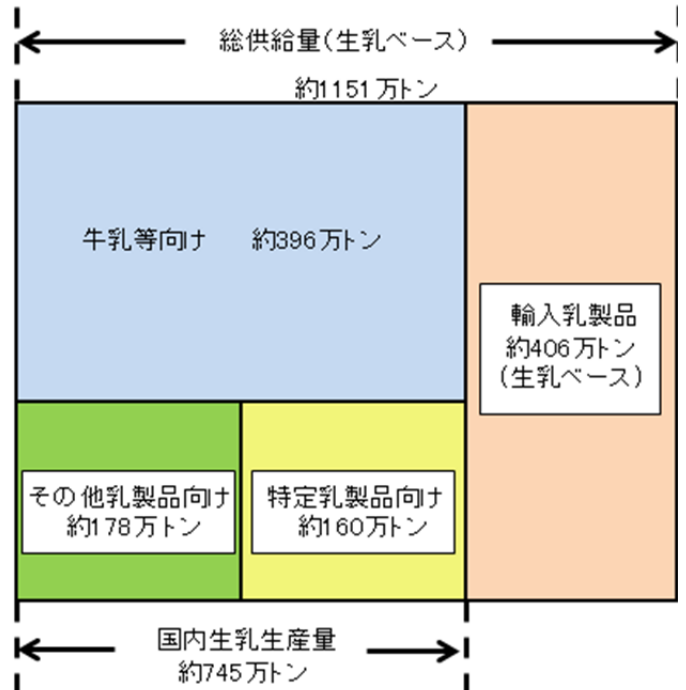
25年度の乳製品向け処理量、3.2%減少

生乳生産量が減少する中、乳製品向け処理量は、23年度に338万7330トン（前年度比1.9%減）と2年連続で前年度を下回った。24年度は、生乳生産量の回復に伴い、353万8102トン（同4.5%増）と増加に転じたものの、25年度は、生乳生産量の減少から、342万5512トン（同3.2%減）と再び前年度を下回った。こうした中、乳製品向け処理量のうち、25年度のクリーム等向け処理量は、堅調な需要を反映して129万8070トン（同1.7%増）と4年連続の増加となった。

この結果、25年度の総供給量は、国内生乳生産が約745万トン、輸入乳製品（生乳ベース）が約406万トンとなった（図4）。

なお、国は26年度から、国産チーズの生産拡大を図っていくために、「チーズ向け生乳」を特定乳製品に追加し、補給金の対象と位置づけた。

図4 生乳の需給構造の概要（25年度）



資料：農林水産省生産局「畜産をめぐる情勢」

注 1: 四捨五入の関係で、必ずしも計が一致しないことがある

注 2: 国内生乳生産量の中には、このほか自家消費等に仕向けられたものがある

◆脱脂粉乳

25年度末在庫量は18.6%減少、大口需要者価格は上昇

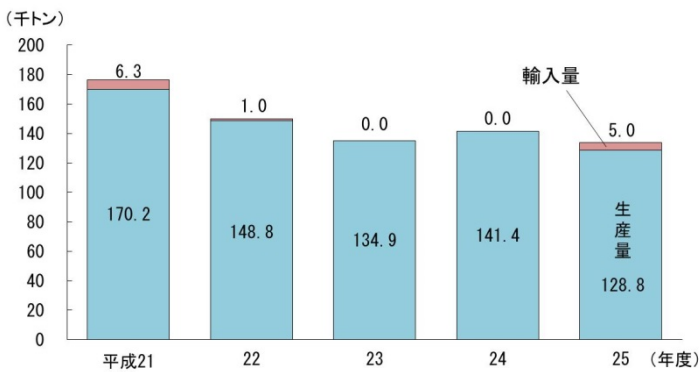
脱脂粉乳の生産量は、24年度は、生乳生産量が回復したことから、14万1431トン(前年度比4.8%増)とやや増加したものの、25年度は、生乳生産量の減少に加え、クリームやチーズ向けの生乳処理量が増えたことなどから、12万8817トン(同8.9%減)と2年ぶりに前年度を下回った(図5)。

25年度の推定出回り量は、はっ酵乳需要の拡大を受け、14万3060トン(同2.1%増)とわずかに増加した。

脱脂粉乳の大口需要者価格は、21年度と22年度は、国内の在庫量が高い水準にあったことから、価格も一時は低下傾向にあった。しかし23年度に入ると上昇に転じ、24年度平均は25キログラム当たり1万5526円(同3.8%高)、25年度平均は同1万5746円(同1.4%高)となった(図7)。

なお、こうした需給動向を受け、機構は25年度のカレントアクセス分として脱脂粉乳5000トンの輸入契約を締結した。

図5 脱脂粉乳の生産量・輸入量

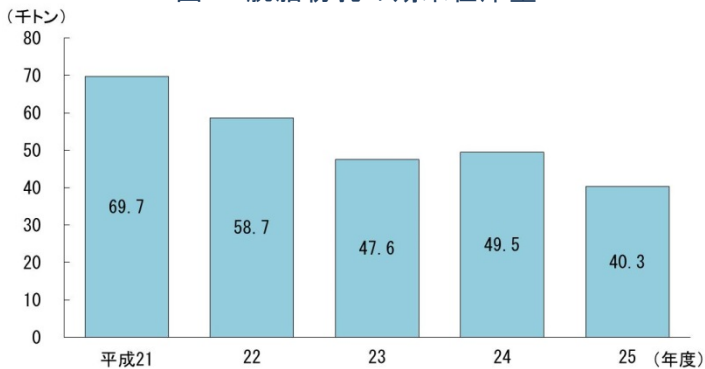


資料:農林水産省「牛乳乳製品統計」

注:輸入量は機構輸入分のみ。

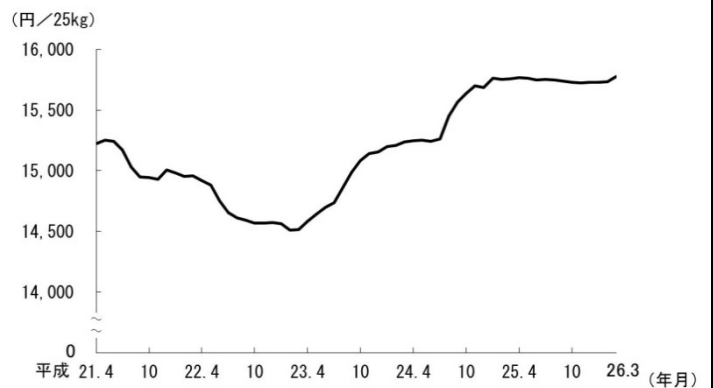
一方、期末在庫量は、24年度に3年ぶりに前年度を上回ったものの、25年度は、生産量減少の影響を受け4万264トン(同18.6%減)と、再び前年度を下回った(図6)。

図6 脱脂粉乳の期末在庫量



資料:農林水産省「牛乳乳製品統計」

図7 脱脂粉乳の大口需要者価格



資料:農林水産省生産局調べ

注:消費税を含む



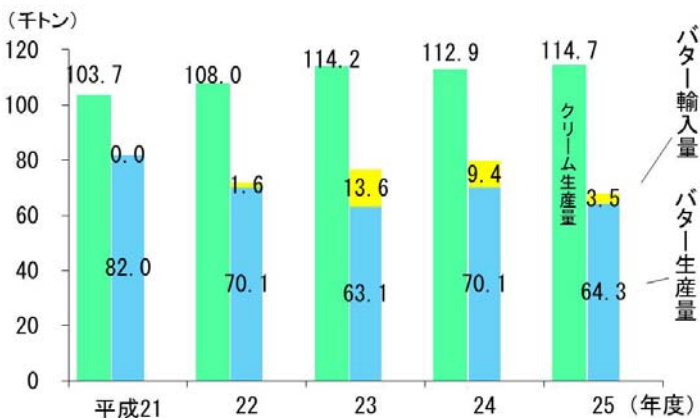
◆バター・クリーム

バターの25年度末在庫量は26.2%減少、大口需要者価格は上昇

バターの生産量は、24年度は生乳生産量が回復したことから、7万118トン(前年度比11.2%増)と増加した。25年度は、飼料作物の品質低下などによって生乳生産量が減少し、特定乳製品向けの生乳仕向け量も前年度割れした結果、6万4302トン(同8.3%減)とかなりの程度減少した。

クリーム生産量については、24年度は11万2897トン(同1.2%減)となり、3年ぶりに前年度を下回ったが、コンビニエンスストア向けデザート類などの需要は底堅く、25年度は11万4730トン(同1.6%増)と堅調に推移した(図8)。

図8 バター、クリームの生産量

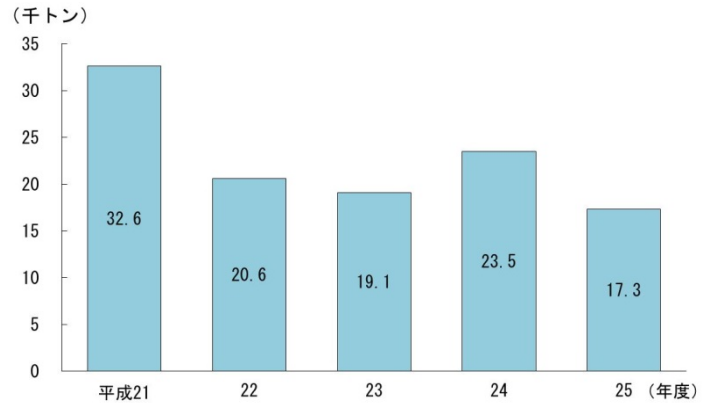


資料:農林水産省「牛乳乳製品統計」

バターの期末在庫量については、24年度は生産量が回復したことやバター輸入を実施したことなどから、2万3469トン(同23.0%増)と、3年ぶりに前年度を上回った。25年度は生産量がかかなり減少したことから、1万7317トン(同26.2%減)となった(図9)。

バターの25年度の推定出回り量は、価格上昇による需要の減少により、7万4110トン(同1.6%減)と、前年度と比べわずかに減少した。

図9 バターの期末在庫量

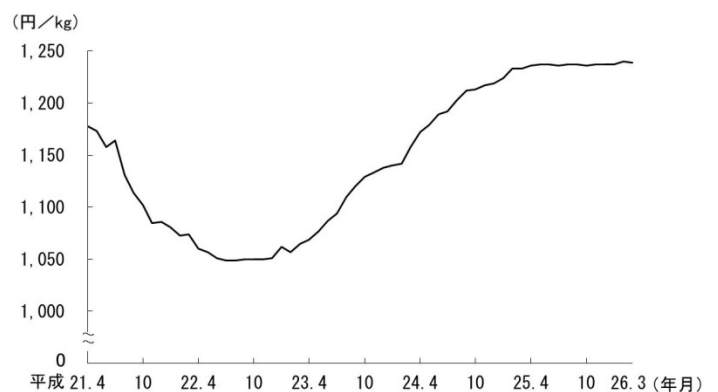


資料:農林水産省「牛乳乳製品統計」

バターの大口需要者価格は、21年度に生産量、在庫量ともに増加したことから、3年ぶりに前年割れとなり、22年度に入ってから、ほぼ横ばいで推移した。23年度からは、在庫量が低い水準となったことや、配合飼料価格の上昇に伴う加工原料乳価の引き上げなどのコスト増から上昇傾向に転じ、24年度平均は1キログラム当たり1207円(前年度比8.1%高)、25年度平均は同1237円(同2.5%高)となった(図10)。

なお、こうした需給動向を受け、機構は25年度のカレントアクセス分としてバター3500トンの輸入契約を締結した。

図10 バターの大口需要者価格



資料:農林水産省生産局調べ

注:消費税を含む

◆チーズ

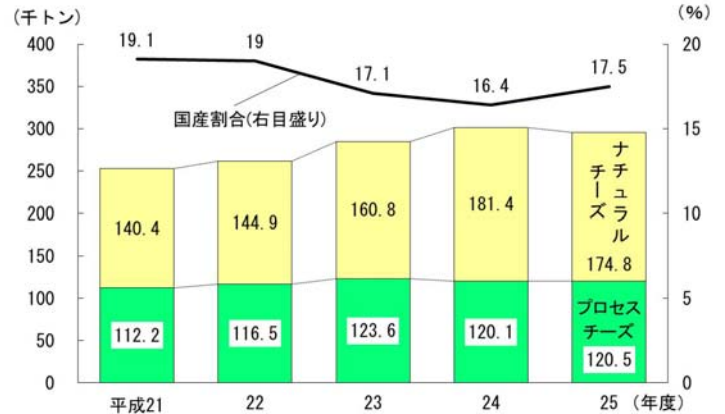
25年度の総消費量、2.0%減少

チーズの総消費量の推移

チーズの総消費量は、21年度以降、国際価格が低下し、輸入量が増加したことに加え、製品価格の値下げや内食化の進展もあり、国産の生産割合は小さくなりつつも、24年度まで増加傾向で推移した。

しかし、25年度は、国産ナチュラルチーズ生産量は4万8534トン(前年度比4.3%増)と増加したものの、国際相場の上昇により輸入品が減少したため、直接消費用ナチュラルチーズ消費量は17万4818トン(同3.6%減)とやや減少した。プロセスチーズ消費量は、12万515トン(同0.3%増)とわずかに増加したが、合計は29万5333トン(同2.0%減)となり、前年度を下回った(図11)。

図11 チーズの総消費量と国産割合



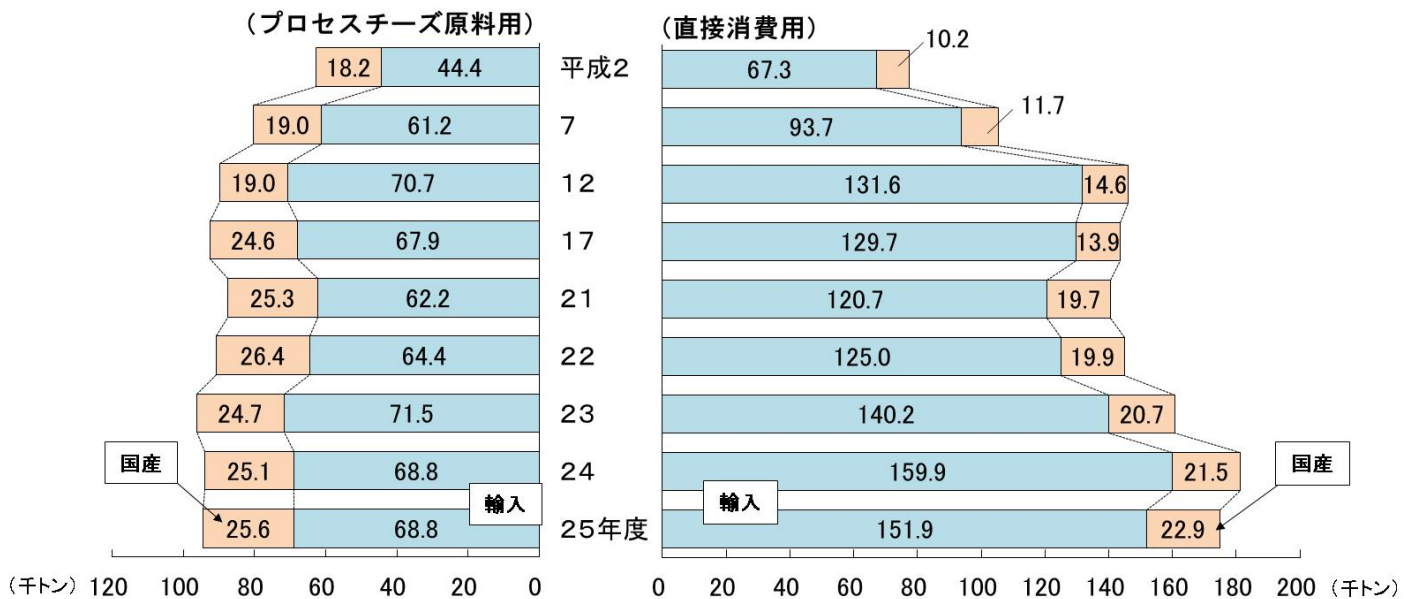
資料:農林水産省生産局「チーズの需給表」

ナチュラルチーズの生産量・輸入量

25年度のナチュラルチーズの輸入量(プロセスチーズ原料用+直接消費用)は、22万734トン(同3.5%減)と、5年ぶりの減少となった。内訳を見ると、プロセスチーズ

原料用は、6万8833トンで前年度並みとなったが、直接消費用は、15万1901トン(同5.0%減)とやや減少している(図12)。

図12 ナチュラルチーズの生産量・輸入量



資料:農林水産省生産局「チーズの需給表」

国産ナチュラルチーズの生産量(プロセスチーズ原料用+直接消費用)は、需要の拡大を背景におおむね堅調に推移しており、23年度は、生乳需給が逼迫基調で推移したことから7年ぶりの減少に転じたものの、24年度は、プロセスチーズ原料用、直接消費用がともに前年度を上回ったことから、4万6525トン(同2.4%増)と、再び増加に転じた。

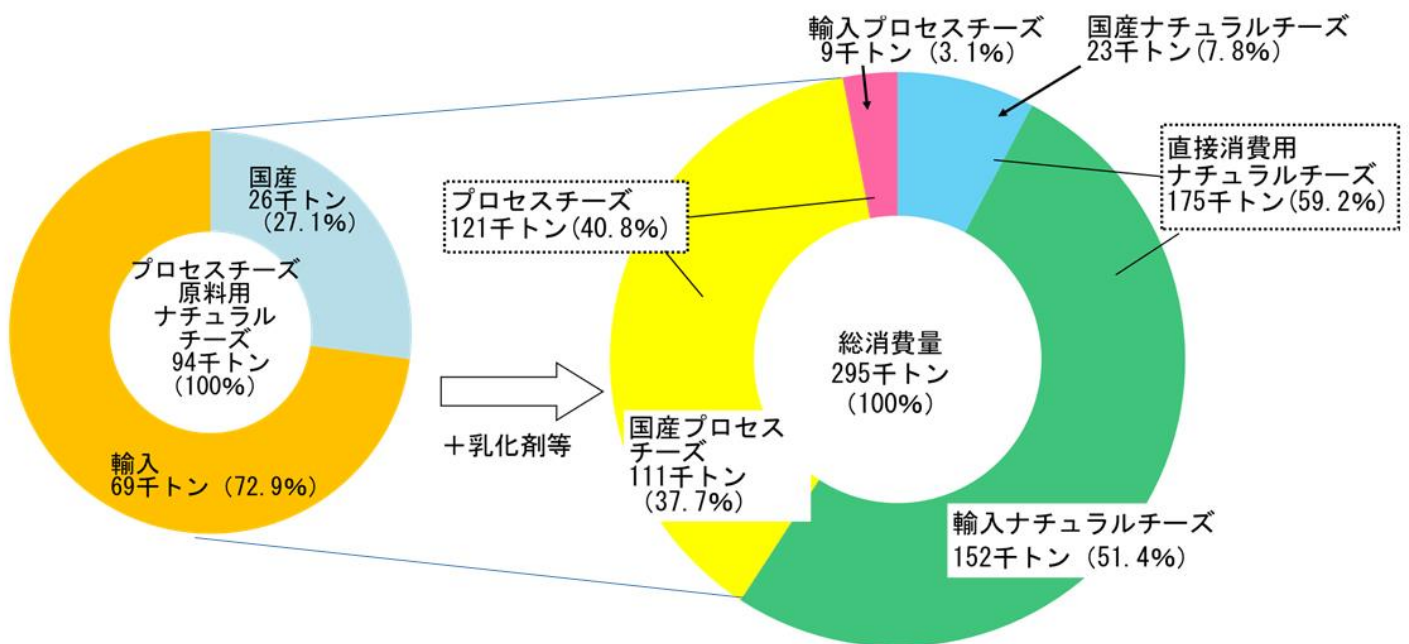
25年度は、4万8534トン(同4.3%増)と過去最高となった。内訳を見ると、プロセスチーズ原料用が2万5617トン(同2.2%増)、直接消費用が2万2917トン(同6.8%増)と、いずれも前年度を上回っている。

チーズ総消費量の内訳

25年度のチーズ総消費量における国産チーズの割合は、国内生産量が伸び、輸入量が減少したことから17.5%となり、前年度より1.1ポイント上昇した。

また、プロセスチーズ原料用のナチュラルチーズに占める国産の割合は、27.1%と0.4ポイント上昇した(図13)。

図13 25年度のチーズ総消費量の内訳



資料:農林水産省生産局調べ

注:直接消費用ナチュラルチーズとは、プロセスチーズ原料用以外のものを指し業務用その他原料用を含む

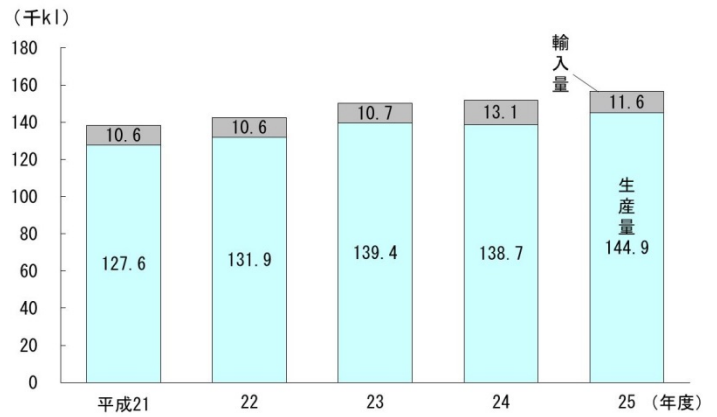
◆アイスクリーム

25年度の生産量、0.5%減少

アイスクリームは、近年、豊富な品揃えにより、消費者の購買頻度が高まっている。25年度の生産量は、14万4898キロリットル(前年度比4.4%増)と、2年ぶりに増加し、長期的にも漸増傾向となっている。

輸入量は、24年度は1万3142キロリットル(同22.5%)と大幅に増加した。25年度は輸入価格の上昇を背景に、1万1623キロリットル(同11.6%減)と3年ぶりに減少した(図14)。

図14 アイスクリームの生産量と輸入量



資料:農林水産省「牛乳乳製品統計」、財務省「貿易統計」  
注:輸入量は、1トン=1.455klで換算

# 鶏卵



## ◆飼養動向

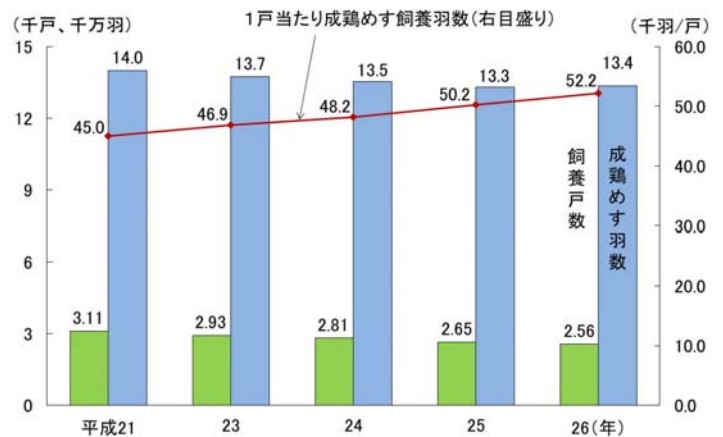
26年2月現在の採卵鶏飼養羽数、0.3%増

採卵鶏の飼養戸数は、前年より90戸減少し、2,560戸（前年比3.4%減）となった。成鶏めす飼養羽数の規模別に見ると、5万～9万9999羽の階層において増加したものの、それ以外の中小規模の階層では減少した。

また、成鶏めす飼養羽数は、1億3351万羽（同0.3%増）とわずかに増加した。飼養規模別に見ると、成鶏めす飼養羽数が5万～9万9999羽および10万羽以上の階層において増加した一方、それ以外の中小規模の階層においては減少した。

1戸当たりの平均成鶏めす飼養羽数は5万2200羽（同4.0%増）とわずかに増加し、依然として大規模化が進んでいる（図1）。

図1 採卵鶏の飼養戸数および成鶏めす羽数



資料：農林水産省「畜産統計」、「家畜の飼養動向」

注1：数値は各年2月1日現在

2：成鶏めすとは種鶏を除く6カ月以上のめすをいう

3：飼養戸数は、種鶏およびひな（6カ月未満）のみの飼養者および成鶏めす羽数1千羽未満の飼養者を除く

4：平成22年は世界農林業センサスの調査年のためデータなし

## ◆生産

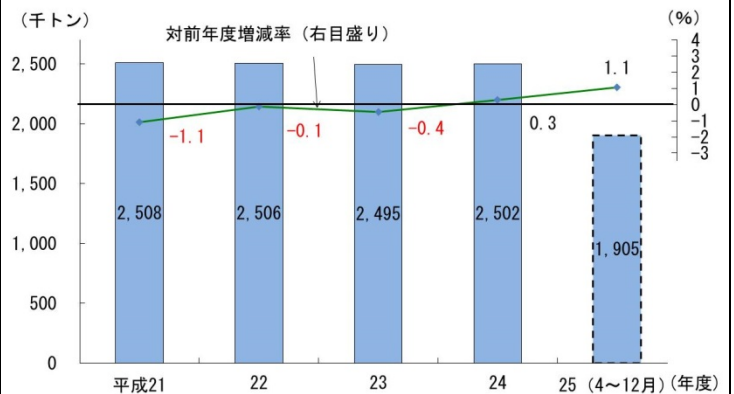
25年度の生産量、1.1%増

鶏卵生産量は、23年度まではひなえ付け羽数の減少などから減少傾向で推移してきた。

24年度は、ひなえ付け羽数の回復などから、250万2000トン（同0.3%増）と前年度並みとなり、減少に歯止めがかかることとなった。

25年度（4月～12月）は、鶏卵卸売価格が好調に推移し、ひなえ付け羽数が増加したことから、190万5000トン（前年同期比1.1%増）とわずかに増加した（図2）。

図2 鶏卵の生産量



資料：農林水産省「鶏卵流通統計」

注：26年1月以降のデータは未公表



◆輸入

25年度の輸入量、0.8%増

鶏卵の輸入量(殻付き換算ベース)は、国内需要量の3~5%程度を占めるが、国内の生産量、価格動向、為替相場などの影響を受けて変動する。

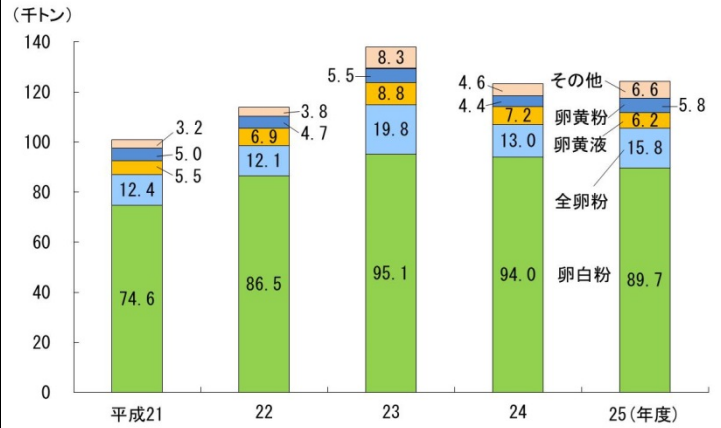
23年度は、東日本大震災後の国産品不足に対応するため、加工メーカーなどが輸入品による手当てを行ったことから、13万7800トン(前年度比20.9%増)と大幅に増加した。

24年度は、高水準であった前年の反動から、12万3200トン(同10.9%減)と、かなりの程度減少した。

25年度は、震災発生以降に定着した加工・業務筋の需要もあり、前年度並みの12万4100トン(同0.8%増)と、引き続き震災前(22年度)の実績を上回った(図3)。

なお、25年度の主な輸入相手国は、オランダ、米国、中国であった。

図3 鶏卵の輸入量



資料:財務省「貿易統計」  
注:殻付き換算ベース

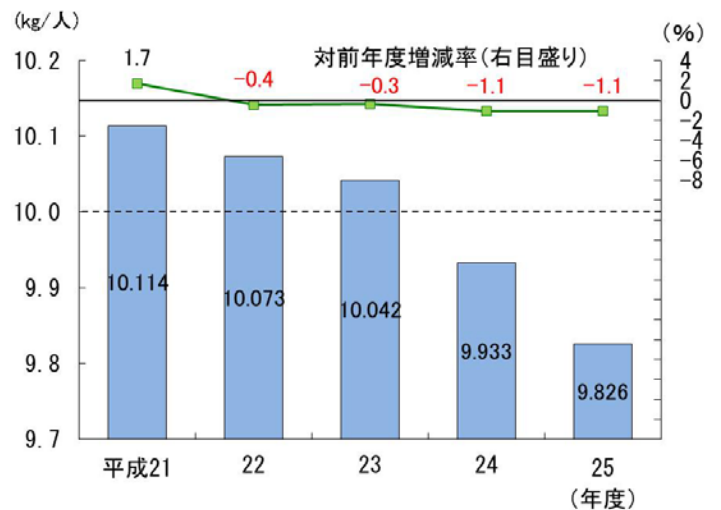
◆消費

25年度の1人当たり家計消費量、1.1%減

家計消費量は、卸売価格が上昇したことなどにより減少傾向となり24年度には年間1人当たり9.933キログラム(同1.1%減)と10キログラムを割り込んだ。

25年度も、卸売価格が上昇したことに加え、猛暑により家庭で火を使った料理が敬遠されたことなどにより、4年連続の減少となる同9.826キログラム(同1.1%減)となった(図4)。

図4 鶏卵の家計消費量(年間1人当たり)



資料:総務省「家計調査報告」

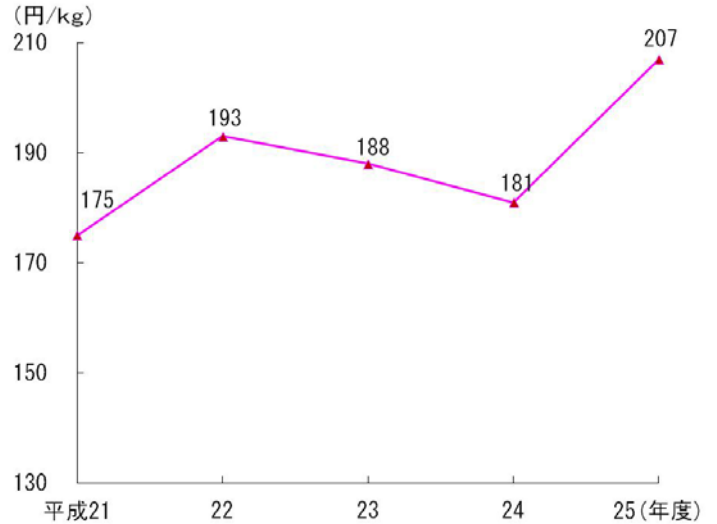
## ◆卸売価格

## 25年度の卸売価格、14.4%高

鶏卵卸売価格(東京全農系 M)は、22年度には、前年の卸売価格の低下を踏まえ、需要に応じた生産が行われたことなどから、前年をかなりの程度上回る1キログラム当たり193円(同10.3%高)となったものの、23年度および24年度は前年度を下回った。

25年度は、生産面では夏場の猛暑の影響による卵重および産卵率の低下がみられたこと、需要面ではコンビニエンスストアのデザート需要などにより、下半期に相場が上昇したため、前年をかなり大きく上回る同207円(同14.4%高)と平成16年度以来9年ぶりに200円台を記録した(図5)。

図5 鶏卵の卸売価格(東京全農系M)



資料: JA 全農たまご株式会社「月別鶏卵相場」

# 飼料



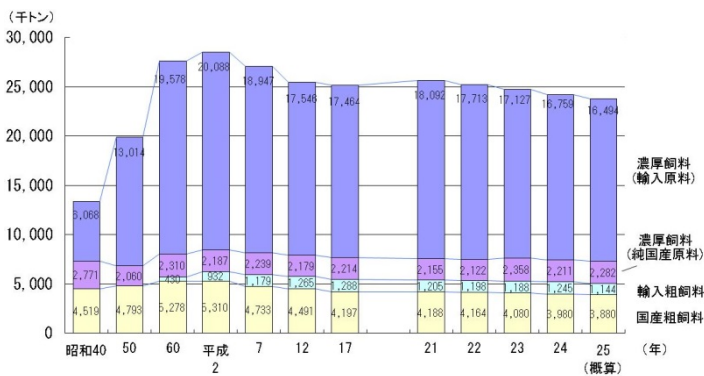
## ◆飼料需要量の推移

平成 25 年度の飼料自給率は、前年度と同率

飼料の需要量は近年、家畜の飼養頭羽数の減少などを反映して、減少傾向で推移していたが、平成 17 年には下げ止まり、その後は 2500 万 TDN トン前後で推移している。

25 年(概数)は、引き続き、牛や豚の飼養頭数が減少したことなどから、2380 万 TDN トン(前年比 1.5%減)となり、21 年をピークに、22 年以降 4 年連続の減少となり、23 年以降は 2500 万 TDN トンで推移している(図 1)。

図 1 飼料需要量(TDNベース)



資料: 農林水産省生産局畜産部畜産振興課

注 1: 「TDN」: 家畜が消化できる養分を数値化した「可消化養分総量」のこと。

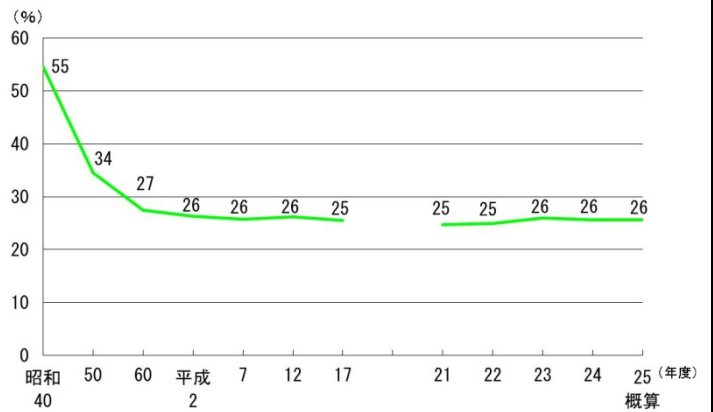
2: 濃厚飼料の「純国内産原料」とは、国内産に由来する濃厚飼料(国内産飼料用小麦・大麦等)である。濃厚飼料「輸入原料」には、輸入食料原料から発生した副産物(輸入大豆から搾油した後発する大豆油かす等)も含む。

飼料の自給率をみると、25 年度(概算)の純国内産飼料自給率[(国産粗飼料+濃厚飼料(純国内産原料))/総需要量]は、前年度と同率の 26%となった(図 2)。

また、純国内産粗飼料自給率は前年度を 1 ポイント上回る 77%、純国内産濃厚飼料自給率は 3 年連続で 12%となった。

なお、「食料・農業・農村基本計画」において、32 年度に純国内産飼料自給率を 38.0%とする目標を設定している。

図 2 純国内産飼料自給率



資料: 農林水産省生産局畜産部畜産振興課

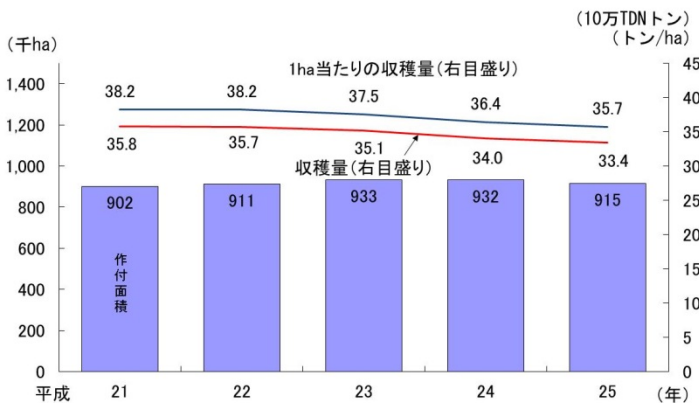
◆飼料作物の生産

平成 25 年の収穫量は、引き続き減少傾向

飼料作物の作付面積は長らく、畜産農家戸数の減少に加え、草地（離農跡地）が畜産経営に円滑に継承されなかったことなどから、微減傾向で推移していた。しかし、関係者一体となった飼料増産の取り組みが推進された結果、20年以降は、おおむね増加傾向で推移し、23年は93万3000ヘクタール（前年比2.4%増）となった。しかし、24年から減少に転じ、25年（概算）は、91万5100ヘクタール（同1.8%減）と2年連続で減少している。

また、飼料作物の収穫量（TDNベース）は、近年、草地更新の遅れなどによる単収の伸び悩みから減少傾向で推移しており、25年は、334万4400トン（同1.7%減）となった（図3）。

図3 飼料作物の生産



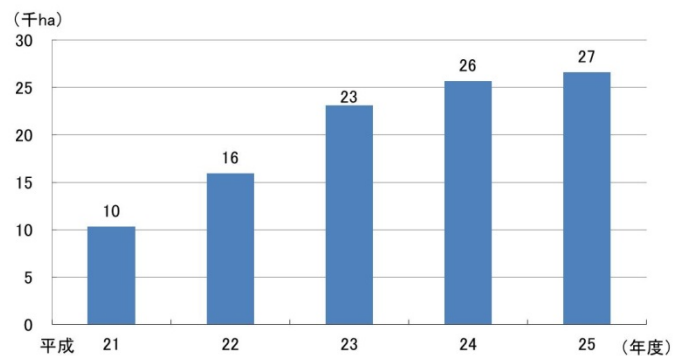
資料：農林水産省「作物統計」、「耕地及び作付面積統計」

稲発酵粗飼料の作付面積は、飼料増産行動計画に基づく取り組みの強化などから、着実に増加している。23年度からは戸別所得補償制度（現経営所得安定対策）の本格実施などにより増加し、25年度は、前年度に対して928ヘクタール増加し、2万6600ヘクタール（同3.6%増）となった（図4）。

また、飼料用米の作付面積についても、平成20年度以降、国際穀物価格の高騰、水田対策による支援の充実、さらに23年度からは戸別所得補償制度（現経営所得安定対策）の本格実施などにより、輸入トウモロコシに近い価格での供給が可能になりつつあることなどから増加してきた。

しかし、25年度は、備蓄米、加工米への転換が見られたことから、前年度に対して1万2723ヘクタール減少し、2万1802ヘクタール（同36.9%減）となった。

図4 稲発酵粗飼料の作付面積



資料：農林水産省生産局調べ

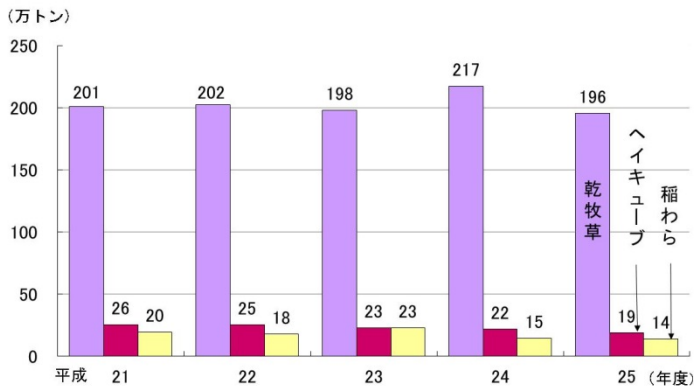
## ◆粗飼料の輸入

平成 25 年度の輸入量、乾牧草は増加、ヘイキューブ、稲わらは減少

粗飼料のうちヘイキューブの輸入量は、15 年度以降減少傾向で推移しており、25 年度は、18 万 8513 トン(前年度比 13.7%減)となった(図 5)。

乾牧草は、24年11月から25年3月まで、中国国内での口蹄疫発生に伴い、輸入停止となった同国産稲の代替需要として、輸入量は増加したが、25年度は中国産稲わらの輸入停止措置が解除されたことなどから、195万5368 トン(同10.1%減)となった。

図 5 粗飼料の輸入量



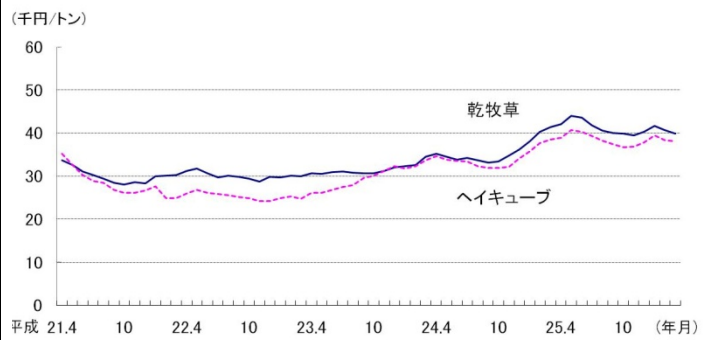
資料:財務省「貿易統計」

注:稲わらは、朝鮮半島、中国および台湾から輸入された穀物のわら、穀である。

ヘイキューブおよび乾牧草の輸入価格(CIF)は、20 年度、気候変動や国際的なバイオエタノール需要の増加に伴うトウモロコシなどへの作付け転換により生産量が減少したことなどから高騰した。しかし、21 年度以降は国際相場や海上運賃の大幅下落などにより、価格高騰前の水準で推移した(図 6)。

25 年度は、ヘイキューブは 3 万 8655 円/トン(前年度比 12.8%高)、乾牧草は 4 万 1201 円/トン(同 14.8%高)とともに前年度を大きく上回った。

図 6 粗飼料の輸入価格



資料:財務省「貿易統計」

## ◆配合飼料の生産

平成 25 年度の生産量は、前年度を 0.5%下回る 2356 万トン

配合飼料の生産量は昭和 63 年度をピークに家畜飼養頭数の減少に伴って緩やかに減少し、近年は 2400 万トン前後で推移している。25 年度は 2356 万 4810 トン(前年度比 0.5%減)で、22 年度から 4 年連続で減少している。

畜種別では、養鶏用が 1000 万 3708 トン(同 0.3%減)、うち成鶏用が 546 万 1484 トン(同 0.3%減)、ブロイラー用が 386 万 333 トン(同 0.2%増)、養豚用が 594 万 5728 トン(同 1.1%減)、乳牛用が 310 万 751 トン(同 0.8 減)、肉牛用が 445 万 2779 トン(同 0.3%減)となった(図 7)。

図 7 配合飼料の生産量



資料:農林水産省「流通飼料価格等実態調査」



◆飼料用トウモロコシの輸入

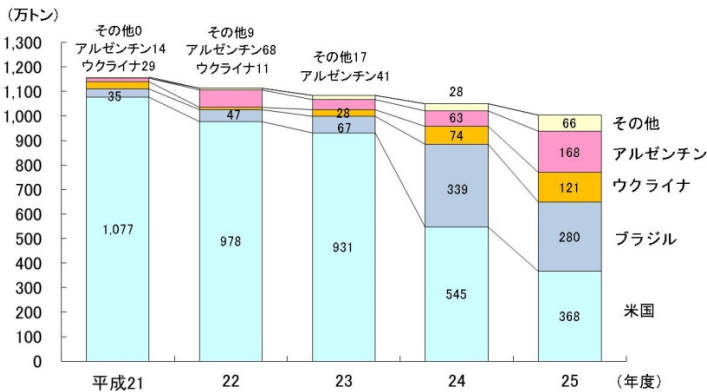
平成 25 年度の国別輸入量は、米国離れが進展

配合飼料の原料穀物(トウモロコシ、こうりゃん、大麦、小麦など)は、そのほとんどを海外に依存しており、トウモロコシは輸入量全体の 7~8 割を占める。

トウモロコシの輸入量は、18 年度以降、前年を下回って推移している。25 年度は、米国における大干ばつによる不作や円安の進展などの影響より小麦など他原料へのシフトも見られ、1003 万 4854 トン(前年度比 4.3%減)とさらに減少した。

国別に見ると、これまで圧倒的なシェアを占めていた米国が、367 万 5201 トン(前年度比 32.6%減)と大幅に減少し、前年度に急増したブラジルも 280 万 894 トン(同 17.3%減)と減少した一方、ウクライナ 121 万 2197 トン(同 63.5%増)、アルゼンチン 168 万 4567 トン(同 167.7%増)は急増した(図 8)。

図 8 飼料用トウモロコシの輸入量



資料:財務省「貿易統計」

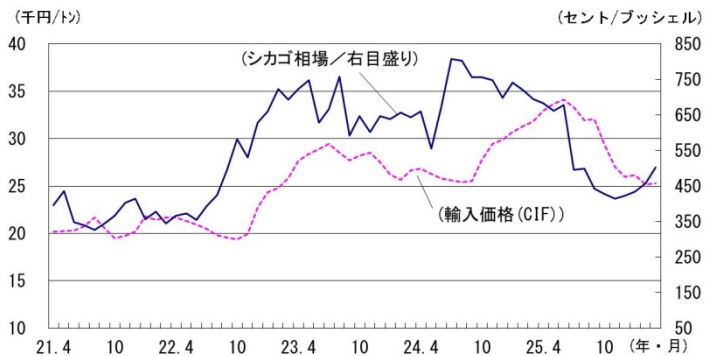
トウモロコシの輸入価格(CIF)は、国際価格(シカゴ相場、期近物)の影響を大きく受ける。

トウモロコシの国際価格(シカゴ定期相場)は、20 年度上半期に高騰したが、その後下落し、1 ブッシェル当たり 3~4 ドル程度で推移した。しかし、22 年度後半以降、ロシアの穀物輸出禁止などから再び上昇傾向となり、23 年 6 月の最高値更新後、欧州債務危機問題や米国経済の後退などにより、同 6 ドル前後まで下落した。米国における大干ばつによる不作で、24 年 7 月には同 8 ドルと最高値を更新した。

25 年 7 月中旬以降は、豊作見込みにより同 4 ドル台後半まで低下し、さらに 25 年 11 月には史上最高の豊作が確定的となったことから同 4 ドル台前半まで低下した。その後、堅調な輸出需要などから上昇基調で推移したが、直近では米国での好天による順調な生育を背景に同 3 ドル台半ばで推移している。

25 年度輸入価格(CIF)は、円安の進展などもあり、2 万 9559 円/トン(前年度比 5.0%増)と引き続き上昇した(図 9)。

図 9 トウモロコシの価格



資料:財務省「貿易統計」、日本経済新聞(シカゴ相場、先物、期近価格)

注:トウモロコシ 1 ブッシェル(約 36 リットル)は約 25.4 グラム

◆配合飼料価格

平成 25 年度の配合飼料工場渡価格は、前年度に続き上昇

配合飼料価格は、飼料穀物の国際相場、海上運賃、為替レートなどの動向を反映する。25 年度の工場渡し価格は、1 トン当たり 6 万 3296 円(前年度比 10.8%高)と 3 年連続で前年度を上回った。

畜産経営では、生産費に占める配合飼料費の割合が高い。このため、配合飼料価格の上昇が畜産経営に及ぼす影響を緩和する措置として、昭和 43 年に民間の自主的な積み立てによる通常補てん制度が、昭和 49 年度には通常補てんで対処し得ない価格高騰に対応するため、国の支援による異常補てん制度が導入されている。

近年の補てん状況は、22 年度後半から価格が上昇したため、通常補てんが 23 年 1～3 月期以降 4 期、異常補てんが 23 年 4～6 月期以降 2 期連続して発動された。24 年度は、トウモロコシ国際価格の高騰に伴い配合飼料価格が上昇したため、通常補てんが 7～9 月期以降 6 期連続、異常補てんが 25 年 1～3 月期および 4～6 月期に発動された(表、図 10)。農林水産省は 24 年度に 2 回にわたり、配合飼料価格安定制度の安定運用を柱とした配合飼料価格高騰対策を実施したのに続き、25 年度 6 月には、穀物価格の高止まりなどによる配合飼料価格の高騰に対応するため、緊急の措置を公表した。

表 配合飼料の価格(建値)改定及び補てん状況

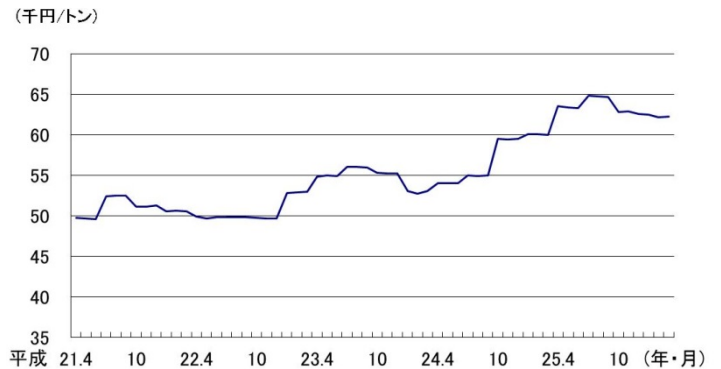
(単位:円/トン)

適用期間	価格改定額 (対前期差)	補てん単価		
			通常	異常
21年度 第1四半期	▲ 4,200	-	-	-
2四半期	+ 2,800	-	-	-
3四半期	▲ 1,400	-	-	-
4四半期	▲ 500	-	-	-
22年度 第1四半期	▲ 1,000	-	-	-
2四半期	据置	-	-	-
3四半期	据置	-	-	-
4四半期	+ 3,200	3,250	3,250	-
23年度 第1四半期	+ 1,800	4,700	3,734	966
2四半期	+ 1,300	4,700	3,835	865
3四半期	▲ 1,000	2,100	2,100	-
4四半期	▲ 2,600	-	-	-
24年度 第1四半期	+ 900	-	-	-
2四半期	+ 900	450	450	-
3四半期	+ 4,350	5,450	5,450	-
4四半期	据置	4,300	3,524	776
25年度 第1四半期	据置	5,800	3,738	2,062
2四半期	+ 3,200	2,400	2,400	0
3四半期	+ 1,300	700	700	0
4四半期	▲ 2,750	0	0	0

資料:農林水産省調べ

注:価格改定額は全農の改定額

図 10 配合飼料の価格動向



資料:農林水産省「流通飼料価格等実態調査」

注:全畜種加重平均の配合飼料工場渡価格